

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第91期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
会計年度	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高(百万円)	236,173	212,213	219,216	223,499	227,584
経常利益(百万円)	17,169	12,646	14,891	14,596	14,569
当期純利益(百万円)	9,524	6,242	7,928	8,518	8,308
包括利益(百万円)	-	-	6,761	8,908	10,540
純資産額(百万円)	124,983	129,277	131,361	135,076	141,197
総資産額(百万円)	220,845	218,471	217,501	223,476	243,418
1株当たり純資産額(円)	1,672.91	1,728.64	1,754.86	1,808.48	1,882.66
1株当たり当期純利益金額(円)	127.87	84.52	107.35	115.35	112.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	58.4	59.6	59.8	57.1
自己資本利益率(%)	7.8	5.0	6.2	6.5	6.1
株価収益率(倍)	13.21	25.86	18.98	15.86	17.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,371	15,713	15,223	5,633	15,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,606	1,960	2,275	3,549	12,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,574	6,757	8,001	6,393	2,486
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	44,321	55,363	59,843	55,355	56,050
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	8,377 〔1,873〕	8,220 〔1,993〕	8,215 〔2,138〕	8,331 〔2,226〕	9,585 〔2,308〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期は潜在株式がないため、また、第88期、第89期、第90期及び第91期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第91期連結会計年度末にTelstar, S.A.及び同社の連結子会社等を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
会計年度	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高(百万円)	176,573	159,460	165,097	167,367	168,027
経常利益(百万円)	16,318	12,047	12,905	12,142	11,990
当期純利益(百万円)	9,892	6,749	7,119	6,585	11,939
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101
純資産額(百万円)	115,393	119,703	121,326	123,446	131,887
総資産額(百万円)	181,842	181,439	184,642	189,556	199,206
1株当たり純資産額(円)	1,562.42	1,620.78	1,642.78	1,671.48	1,785.79
1株当たり配当額(円)	62.00	62.00	63.00	63.00	63.00
(うち1株当たり中間配当額(円))	(31.00)	(31.00)	(31.50)	(31.50)	(31.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	132.80	91.39	96.40	89.17	161.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.5	66.0	65.7	65.1	66.2
自己資本利益率(%)	8.8	5.7	5.9	5.4	9.4
株価収益率(倍)	12.72	23.92	21.14	20.52	12.24
配当性向(%)	46.7	67.8	65.4	70.7	39.0
従業員数 (外、臨時従業員の平均雇用人数) (人)	5,429 〔1,023〕	5,297 〔1,024〕	5,198 〔1,070〕	5,185 〔1,161〕	5,335 〔1,462〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)との株式交換により、発行済株式総数が1,539,845株増加しております。

3. 平成24年4月1日付で当社の連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	(株)山武商會を山武工業(株)と商号変更、商事部門を独立させ、別に(株)山武商會（現：アズビルトレーディング(株) 連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業(株)を清算するため、第二会社として山武計器(株)を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器(株)を山武ハネウエル計器(株)と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場（現：藤沢テクノセンター）を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装(株)（平成10年7月山武ビルシステム(株)と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装(株)に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス(株)と商号変更（平成10年7月山武産業システム(株)と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器(株)を山武ハネウエル(株)と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する(株)山武プレジジョン（平成2年4月山武コントロールプロダクト(株)と商号変更）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する(株)太信（現：アズビル太信(株) 連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル(株)を(株)山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム(株)及び山武産業システム(株)へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム(株)及び山武産業システム(株)を吸収合併
平成17年12月	(株)金門製作所（現：アズビル金門(株) 連結子会社）の第 種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第 種優先株式を取得
平成18年1月	(株)金門製作所（現：アズビル金門(株) 連結子会社）の第 種優先株式（議決権比率：14.95%）の全株式を普通株式（議決権比率：43.31%）に転換
平成20年4月	(株)金門製作所（現：アズビル金門(株) 連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成24年4月	(株)山武をアズビル(株)に商号変更
”	山武コントロールプロダクト(株)を吸収合併
平成25年1月	スペインTelstar, S.A.（現：連結子会社）に出資（出資比率80%）

### 3【事業の内容】

azbilグループは、当社と子会社71社及び関連会社8社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のかもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

事業内容及びazbilグループの当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要会社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、研究施設向け環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合エネルギー管理サービス、データセンター向け環境ソリューション、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社
アドバンスオートメーション事業	分散型制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、渦流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、切換弁、レギュレータ、ルブリケータ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 アズビル商事㈱（注）2 アズビルノースアメリカ㈱ アズビル機器（大連）有限公司
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、ライフサイエンス（製薬、病院、研究所）向け製造装置/環境装置、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、住宅用全館空調システム等	当社 アズビル金門㈱ Telstar, S.A.
その他	保険代理業	アズビル商事㈱（注）2

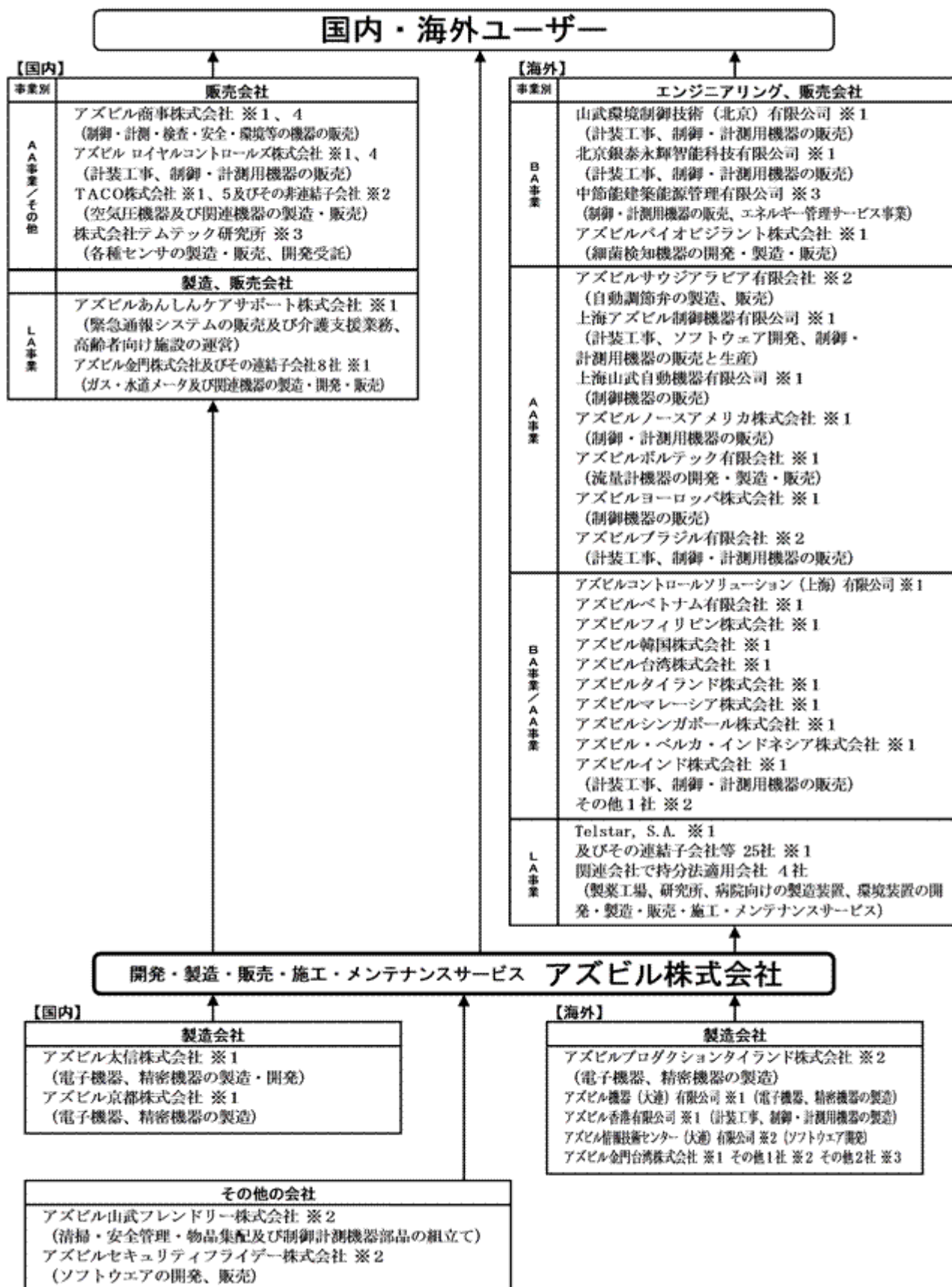
(注) 1. 第91期連結会計年度より、当社グループ内の企業再編、組織変更及び組織運営の変更に伴い、従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

2. 平成25年4月1日付で、当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。

3. 上記の4区分は、「第5 経理の状況」 「1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 3 関連会社で持分法非適用会社  
 4 平成25年4月1日付で、アズビル ロイヤルコントロールズ(株)を存続会社、アズビル商事(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビル  
 トレーディング(株)に商号変更いたしました。  
 5 平成25年4月1日付で、TACO(株)はアズビルTACO(株)に商号変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アズビル商事(株) (注)4	東京都豊島区	50	アドバンスオート メーション その他	100.00	azbilグループの制御機器 の販売をしております。 役員の兼任等...有
アズビル金門(株) (注)2、6	東京都豊島区	3,157	ライフオートメー ション	100.00	azbilグループの計量機器 の製造・販売をしております。 なお、当社より金融機関 からの借入に対して債務保 証を受けております。 役員の兼任等...有
アズビル機器(大 連)有限公司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの電子機器、 部品等の製造をしております。 役員の兼任等...有
アズビルノースア メリカ(株) (注)2	米国アリゾナ州	千米ドル 28,550	アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの制御・計 測用機器の販売をしてお ります。 役員の兼任等...有
Telstar, S.A. (注)5	スペイン カタ ルーニャ州	千ユーロ 667	ライフオートメー ション	96.85 (77.54)	当社より金融機関からの借 入に対して債務保証を受け ております。 役員の兼任等...有
その他 57社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 平成25年4月1日付で、当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ(株)を存続会社、アズビル商事(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング(株)に商号変更いたしました。

5. Telstar, S.A.に対する当社の議決権等の所有割合につきましては、直接19.31%、間接77.54%であります  
が、出資比率は、80.0%であります。

6. アズビル金門(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合  
が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 25,612百万円

(2)経常利益 978百万円

(3)当期純利益 780百万円

(4)純資産額 4,917百万円

(5)総資産額 21,509百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ビルディングオートメーション事業	3,025 [797]
アドバンスオートメーション事業	3,508 [662]
ライフオートメーション事業	2,212 [714]
報告セグメント計	8,745 [2,173]
その他	3 [1]
全社(共通)	837 [134]
合計	9,585 [2,308]

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. ライフオートメーション事業の従業員数が前期と比べて1,012名増加しておりますが、その主な要因は、当連結会計年度末にTelstar, S.A.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,335 [1,462]	43.6	19.5	7,169,857

セグメントの名称	従業員数(人)
ビルディングオートメーション事業	2,410 [764]
アドバンスオートメーション事業	2,180 [572]
ライフオートメーション事業	61 [8]
報告セグメント計	4,651 [1,344]
その他	- [-]
全社(共通)	684 [118]
合計	5,335 [1,462]

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前期と比べて150名増加しておりますが、その主な要因は、平成24年4月1日に連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併したためであります。



(3) 労働組合の状況

当社のアズビル労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJ A Mに属しております。平成25年3月31日現在の組合員数は4,336人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、拡大窓口協議会、事業所労使協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会により、労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、アズビル金門㈱、アズビル金門白河㈱、アズビル ロイヤルコントロールズ㈱ におきましても労働組合が結成され、アズビル金門㈱及びアズビル金門白河㈱の労働組合は上部団体としてJ A Mに属しており、平成25年3月31日現在の組合員数は、アズビル金門㈱265名、アズビル金門白河㈱126名、アズビル ロイヤルコントロールズ㈱79名であります。なお、アズビル機器（大連）有限公司及び上海アズビル制御機器有限公司にも労働組合が結成されております。いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

平成25年4月1日付で、当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として一部に緩やかな回復の動きがみられたほか、デフレ脱却への期待感がみられたものの、海外の景気回復の弱まりが輸出や生産活動に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が続きました。

海外経済におきましても、欧州債務危機等により景気が弱含んでいるほか、中国でも経済成長が鈍化していることから、全体として回復の動きは緩やかなものとなりました。

国内外におけるこのような経済状況のもと、足下において金融緩和や円高修正の動きから一部産業に明るさが見えるものの、全体としては設備投資が低調に推移し、当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、厳しい状況が続きました。

受注面におきましては、ビルディングオートメーション（B A）事業及びライフオートメーション（L A）事業の海外における受注が増加<sup>1</sup>しましたが、B A事業において、前連結会計年度に一時的な受注増加要因<sup>2</sup>があったことの反動及びアドバンスオートメーション（A A）事業において装置メーカー関連市場の需要が低迷したことにより、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度比1.2%減少の2,311億4千3百万円となりました。一方、売上高は、A A事業が減収となりましたが、B A事業、L A事業が伸長し、前連結会計年度に比べて1.8%の増加の、2,275億8千4百万円となりました。損益面におきましては、建築市場における投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が、B A事業の採算面に影響を及ぼしたこと及びA A事業が減収となったことにより、営業利益は、134億1千万円（前連結会計年度比6.5%減）、経常利益は為替差益の影響もあり、145億6千9百万円（同0.2%減）、当期純利益は、83億8百万円（同2.5%減）となりました。

当社は、平成24年4月1日をもって社名を株式会社山武からアズビル株式会社へ変更し、経営体制も新たにいたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。「人を中心としたオートメーション」で「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献するという理念のもと、統一されたazbilブランドと新経営体制で、3つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「環境変化に対応する『学習する企業体』への組織的な変革」を強力に推進しております。当連結会計年度において、これら3つを基本方針とする施策展開は、次のとおり着実に進捗いたしました。

「顧客・社会の長期パートナー」を目指すソリューション展開としては、製品・サービスの品揃え強化を進め、これに加えて、azbilグループが展開するエネルギーマネジメントソリューションに関わる製品・サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」<sup>3</sup>に統一し、azbilグループとして事業展開を進めることにいたしました。また、空気圧技術、特に霧化技術で強みを持つT A C O株式会社（新商号：アズビルT A C O株式会社）に資本参加し、完全子会社といたしました。azbilグループが保有する機械装置に関わるセンシング技術、制御技術との組合せにより、国内外工作機械メーカー等に向けた新たな価値を創出、提供してまいります。この他、グループ会社であるアズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社の2社を、平成25年4月1日をもって合併いたしました（新商号：アズビルトレーディング株式会社）。アズビル商事が取り扱う海外商品等の幅広い品揃えとアズビル ロイヤルコントロールズが持つシステムソリューション力を組み合わせることで、ワンストップで顧客へ価値を提供できる体制を強化いたします。

「グローバル展開」の面でも大きな進展を見ることができました。B A事業においては、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中国政府の出資企業との合併で中節能建築能源管理有限公司を設立し、また、中国の建物弱電設備の施工・エンジニアリング会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司へ資本参加し、子会社といたしました。A A事業においては、サウジアラビアで、中東地域におけるコントロールバルブ事業の拡大を目的とした合併会社アズビルサウジアラビア有限会社を設立、子会社化し、併せてインドの現地資本企業との提携によるサプライチェーンの構築を進めました。また、流量計事業の強化・拡大に向けて、渦流量計の開発・販売で世界的に実績のある米国VorTek社（VorTek Instruments, LLC）に資本参加を行い、子会社とし、アズビルボルテック有限会社としてさらなるグローバル展開を進めてまいります。L A事業では、製薬、病院、研究所向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社（Telstar, S.A.）に資本参加し、子会社といたしました。人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する、「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開してまいります。

「学習する企業体」への組織的な変革については、こうした事業展開に加え、コスト競争力を高めるため、生産・調達面での基盤強化を推し進めました。平成24年4月1日に、生産機能を担う当社の完全子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併したほか、平成25年2月には、海外生産の拡大を目的に生産現地法人アズビルプロダクションタイランド株式会社を設立いたしました。同社は平成25年夏より生産を開始する予定です。これに併せて既存の国内、中国の生産体制の再編成を進めてまいります。

また、このような今後の事業展開に求められる社員の能力向上に向け、全社の教育・研修機能を統合する新組織として「アズビル・アカデミー」を設立いたしました。成長領域に向けた人材の確保、人員構成変化への対応の観点等から、グローバル人材の育成や職種転換・スキルアップ教育等の諸施策を総合的に展開しております。

1 L A事業の海外における受注増加：

Telstar社及び同社の連結子会社については、当連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、期末受注残高（62億3千8百万円）をL A事業の当連結会計年度の受注高に計上しております。

2 一時的な受注増加要因：

前連結会計年度の一時的な受注増加の主要因はB A事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づきこれまで「官」が行ってきた公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。前連結会計年度には、この市場化テスト入札において、複数年（3～5年）に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

3 ENEOPT（エネオプト）：

ENERGY（エネルギー）とOPTIMIZATION（最適化）を組み合わせた造語です。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメント別の業績説明における前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### ビルディングオートメーション（B A）事業

国内市場におきましては、事業環境は引続き厳しいものの、前連結会計年度に比べて増収となりました。新築建物の分野は、ほぼ前年並みとなりましたが、既設建物の分野では、未だ投資が活性化するには至らないものの、長年に及ぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする省エネ提案が奏功し、増収となりました。これに加えて、サービス事業が着実に拡大いたしました。

海外市場におきましては、これまで実績のある日系製造業の工場空調等に加え、非日系ローカル建物の開拓に注力しております。その一環として、例えば、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中節能建築能源管理有限公司を設立し、また、北京銀泰永輝智能科技有限公司へ資本参加し、子会社といたしました。これら資本参加を含む各種施策取り組みの結果として、シンガポール等の地域において売上が伸長し、中国においては上述の施工・エンジニアリングに関わる会社を新規連結した影響もあり、また、タイにおいては洪水被害からの復興需要により増収となりました。

この結果、B A事業の当連結会計年度の売上高は1,074億2千6百万円と前連結会計年度に比べて3.4%の増加となりました。セグメント利益は、施工現場でのコスト改善やジョブ管理の強化が奏功し、下期において収益性が改善しておりますが、建築市場における投資規模の縮小や競争激化が特に上期の採算面に影響し101億5千2百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の減少となりました。

### アドバンスオートメーション（A A）事業

国内市場におきましては、年度を通しては、円高や国内外経済の先行きの不透明さから、半導体やその他関連装置メーカーの市場で需要が引続き低調に推移し、各種制御機器の売上も減少いたしました。一方、設備投資回復の動きは弱いものの、エネルギー、薬品等の市場や国際的に競争力のある高機能素材の市場において発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長いたしました。しかしながら全体としては、制御機器の落込みを補えず、前連結会計年度に比べて減収となりました。

海外市場におきましては、中国を中心に装置メーカー向けの制御機器が減収となりましたが、発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長し、海外全体としては増収となりました。

この結果、A A事業の当連結会計年度の売上高は876億7千6百万円と前連結会計年度に比べて1.3%の減少となりました。セグメント利益は、減収等により36億4千6百万円と前連結会計年度に比べて12.3%の減少となりました。

## ライフオートメーション（L A）事業

L A事業の売上の大半を占めるガス・水道メータにおきましては、前連結会計年度は、福島第一原子力発電所事故の影響による工場操業の一時停止を要因として、生産数量が制限されましたが、当連結会計年度は期初より積極的な営業活動を展開することができました。加えて、都市ガスメータの市況が堅調に推移したことから、ガス・水道メータともに売上が伸びました。

健康福祉・介護分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、当年度より健康福祉・介護分野の2社を経営統合<sup>4</sup>し、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取組んだ結果、売上は伸びました。

住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、L A事業の当連結会計年度の売上高は、339億9千4百万円と前連結会計年度に比べて4.5%の増加となりました。一方損益面では、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加を主要因としてセグメント損失は3億9千9百万円（前連結会計年度は1億2千7百万円のセグメント損失）となりました。

### 4 健康福祉・介護分野の2社を経営統合：

azbilグループにおいて、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を平成24年4月1日をもって合併し、新商号を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」といたしました。緊急通報や看護・介護の技術・ノウハウを融合し、最大限に活用することでazbilグループならではのサービスを提供いたします。

## その他

その他の当連結会計年度における売上高は7千3百万円（前連結会計年度は9千3百万円）となり、セグメント利益は9百万円（前連結会計年度は7百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は150億1千万円となり、前連結会計年度に比べて93億7千6百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は127億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べて91億6千6百万円増加しております。これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は24億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べて39億6百万円の減少となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より6億9千4百万円増加となり、560億5千万円となりました。

新たに連結子会社となったTelstar社及び同社の連結子会社等については、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への影響は翌連結会計年度からとなります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	37,365	102.5
アドバンスオートメーション事業	30,594	83.9
ライフオートメーション事業	18,578	106.7
報告セグメント計	86,538	95.8
その他	-	-
合計	86,538	95.8

（注）上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	105,726	93.2	39,610	95.9
アドバンスオートメーション事業	86,663	96.5	20,980	95.4
ライフオートメーション事業	40,118	123.7	7,873	450.1
報告セグメント計	232,508	98.7	68,464	105.2
その他	72	77.0	0	9.4
消去	(1,437)	-	(188)	-
連結	231,143	98.8	68,276	105.5

（注）ライフオートメーション事業の受注高及び受注残高の増加は、主として、Telstar, S.A.及び同社の連結子会社を当連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、期末受注残高を当連結会計年度の受注高に計上したことによるものであります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	107,426	103.4
アドバンスオートメーション事業	87,676	98.7
ライフオートメーション事業	33,994	104.5
報告セグメント計	229,097	101.7
その他	73	78.2
消去	(1,586)	-
連結	227,584	101.8

（注）総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（B A事業、A A事業、L A事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。長期目標の達成に向けた新しい中期計画を策定し、取組みを開始しております。

- (1) 基幹事業であるB A事業及びA A事業は成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の3要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。エネルギーマネジメントソリューション事業に関わる製品・サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」に統一し、azbilグループ各社協働で、ビル、工場やプラントにおいて省エネルギーソリューションを積極的に展開していることは、こうした取組みの一つです。また、製品・サービスの品揃え拡大、ソリューション力強化を目的として、T A C O株式会社（新商号：アズビルT A C O株式会社）への資本参加（完全子会社化）や、アズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社の合併による経営統合（新商号：アズビルトレーディング株式会社）を進めました。
- (2) L A事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、B A事業及びA A事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開してまいります。スペインTelstar社への資本参加・子会社化、「ライフサイエンスエンジニアリング事業」の立ち上げは、その取組みの一つです。
- (3) 今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、グローバル展開の拡大を目指します。具体的には、従来から取り組んできている中国・アジア諸国市場のみならず、成長著しい新興国での事業拡大にも取り組んでまいります。また、現地固有の事業環境を踏まえたより質の高い事業運営を進めてまいります。B A事業における合併会社中節能建築能源管理有限公司の設立、北京銀泰永輝智能科技有限公司への資本参加・子会社化、A A事業における合併会社アズビルサウジアラビア有限会社の設立・子会社化、及びVorTek社（新商号：アズビルボルテック有限会社）への資本参加・子会社化は、さらなるグローバル展開の取組みの一つです。
- (4) 地球環境保全、CO<sub>2</sub>排出量低減等に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取り組めます。国内外における省エネセミナーの開催や環境関連展示会・会議への参加、お客様におけるESCO事業での対策工事に伴って排出されるCO<sub>2</sub>を自社保有の国内クレジットを使用したカーボンオフセットは、その取組みの一つです。
- (5) 商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行うことに加えて、グローバルでの開発体制の強化・整備を行い、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取り組めます。現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、タイにおける生産現地法人アズビルプロダクションタイランド株式会社の設立をはじめとした国内外での生産体制の再編成は、その取組みの一つです。
- (6) CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、CSR活動を「積極的CSR」と「基本的CSR」に分け、両輪として回しながら社会と企業の持続的な発展を目指しています。「積極的CSR」では、お客様への高付加価値ソリューションの提供を通して、azbilグループの技術を活用したCO<sub>2</sub>排出量低減にかかわる事業活動を積極的に進めていくとともに、自主的な社会貢献活動として、環境に配慮した国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbil みつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げてまいります。一方、「基本的CSR」では、一社会市民として果たさなければならない当然の基本的責務として、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災・BCP、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスを重点取組み領域として、今後も継続してグループをあげて積極的に取り組んでまいります。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）並びに、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記 2）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定いたしました。

その後、当社取締役会では、情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、大量買付ルールについてさらなる検討を進めてまいりました。かかる検討の結果、平成23年5月10日開催の取締役会において、大量買付ルールの一部を変更した上で継続することを決定いたしました。

なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあって、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者その他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4カ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にしていまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様利益については株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

(イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様の真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、( )当社が発行者である株券等<sup>1</sup>について、公開買付け<sup>2</sup>に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者<sup>3</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は( )当社が発行者である株券等<sup>4</sup>について、大量買付者及び大量買付者グループ<sup>5</sup>の株券等保有割合<sup>6</sup>が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

以下、( )及び( )の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に依るかどうかを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

<sup>1</sup> 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>2</sup> 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

<sup>3</sup> 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

<sup>4</sup> 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>5</sup> 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

<sup>6</sup> 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。



(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成23年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしております。

## 4【事業等のリスク】

azbilグループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。これらリスクについては年に一度リスク評価を実施し、経営と関連部門によるリスク軽減策やリスク発生時の対応策を講じております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

#### 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、そしてライフオートメーション事業の各市場における競争は厳しいものとなっております。そうした中で、azbilグループの商品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対処を進めておりますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っております。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化しておりますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外に60の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては14法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事、エネルギー管理サービス等の事業を展開しております。その中で大連、深?には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。また新たに資本参加したTelStar社は、欧州を中心に北米、南米、中国に子会社を配置、欧州、中国においては製品の製造を含めて事業展開をしております。今後ともカントリーリスクの分散に留意しながら、国際事業の拡大を進めてまいります。今後ともカントリーリスクの分散に留意しながら、国際事業の拡大を進めてまいります。拡大計画が遅れがでた場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

## (2) その他のリスク

### 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しております。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等に課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー（情報活用能力）を高める対策を講じておりますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は7拠点中3拠点が神奈川県に集中しております。また、ライフオートメーション事業の金門製作所の国内生産拠点は、7拠点中4拠点が福島県に集中しております。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じておりますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的又は間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けております。今後これらの法的規制について想定されていないような変更が行われた場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

### 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めております。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めております。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、決定及び締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

### 株式売買契約

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、Telstar, S.A.の株式を取得することについて決議し、平成25年1月10日に払込み及び株式取得が完了いたしました。

株式取得の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 連結子会社間の合併

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において当社の完全子会社であるアズビル商事株式会社と、同じく完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社が合併することを決議し、平成25年4月1日に合併いたしました。

#### (1) 合併の目的

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、自らの構造を変革させ、国内外（グローバル）への展開を進めております。成熟し構造変化の進む国内においても3つの事業（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）の特徴を組み合わせることで、成長モデルを確保し、また国内外のパートナーとの関係を強化することで、その事業モデルをグローバルに展開し成長と事業効率を高めたいと考えており、両社の合併は、国内における成長モデル構築の具体的な展開の1つであります。

両社は国内の電機・電子・半導体また自動車・工作機械等の厳しい市場環境のもと、さらなる発展のための成長モデルの構築を目指して、事業構造の変革、業務構造の改革を進めてまいりましたが、今回の合併により、その動きを加速いたします。また、「人を中心としたオートメーション」の理念を実践するazbilグループの技術専門商社として、両社の強みを生かしたシナジー効果による事業拡大、企業力強化にも努めてまいります。

#### (2) 吸収合併の方法

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、アズビル商事株式会社は解散いたします。

#### (3) 合併の日程（合併当事会社）

合併契約締結承認取締役会 平成25年2月7日  
 合併契約締結日 平成25年2月7日  
 合併承認株主総会 平成25年2月22日  
 合併期日（効力発生日） 平成25年4月1日

#### (4) 吸収合併に係る割当ての内容

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社及びアズビル商事株式会社の両社は当社の完全子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

#### (5) 合併当事会社の概要（平成25年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社	アズビル商事株式会社
(2) 事業内容	工業用自動制御機器の販売、計装システムエンジニアリング、盤設計、計装工事施工、各種ソフトウェアの製作、ファクトリーオートメーション機器試運転調整、定期点検、損害保険代理業務	ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転並びに技術サービスの提供
(3) 資本金	5,000万円	5,000万円

#### (6) 合併後の状況

商号 アズビルトレーディング株式会社  
 事業内容 ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転、計装工事施工、各種ソフトウェアの製作並びに技術サービスの提供等  
 本店所在地 東京都豊島区北大塚一丁目14番3号  
 資本金 5,000万円  
 決算期 3月31日

## 6【研究開発活動】

azbilグループでは「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく次世代商品を迅速に顧客に提供することが必要不可欠であり、研究開発活動への効果的・効率的な経営資源の配分を経営上の重要課題の1つと位置付けております。そのため、研究開発部門間の連携を強めた体制をとり、中長年にわたり普遍的な価値を提供する5つの戦略技術領域を定め、独自の研究開発活動を行ってまいります。

5つの戦略技術領域は、建物・産業や生活を取り巻く様々な環境変化に対応していくために、社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的な視点で捉え、下記の領域から構成されております。平成25年3月期（2012年度）での、各領域での主な成果、状況は以下のとおりであります。

- ・ 人間・機械融合システム技術  
人のスキルを取り入れたアクティブコンプライアンス、サーボビジョン技術を応用した光電センサ向け高度知的自動ラインの構築
- ・ 自在計測制御技術  
新たなエネルギー管理を可能にする蒸気エネルギー計測技術に関する計測原理の検証、技術開発
- ・ わかる化プロセス情報技術  
装置全体最適化を図るための連続系多装置間最適化ソリューションSORTiA-LQPの開発と、調節弁診断アプリケーションとしてのPLUG-IN Valstaffの開発
- ・ 環境調和計測制御技術  
省エネに関する機能強化として、電力需給最適化支援パッケージENEOPT<sup>TM</sup>persの開発  
空調設備のエネルギーの見える化や省エネ・節電を実現する遠隔制御サービスWeb-InfilexのグリーンITアワード2012経済産業大臣賞の受賞
- ・ 快適空間計測制御技術  
空気と暮らしの研究所azbilハウスを設立、新世代住宅空調の開発強化

今後の事業展開に向けて、重点的に取り組んでいく研究開発テーマとしましては、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「エネルギーマネジメントソリューション」、及び「安心・安全ソリューション」の3つの成長事業領域について強化、拡張を可能にする技術と商品の開発であります。具体的には、以下のものがあります。

- ・ 「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」  
人間機械融合システム技術による“知能化生産システム”と、快適空間計測制御技術による“次世代きくばりの開発”
- ・ 「エネルギーマネジメントソリューション」  
自在計測制御技術による“エネルギーセンサ”と環境調和計測制御技術による“負荷対応型空調制御”
- ・ 「安心・安全ソリューション」  
自在計測制御技術による“見守りセンシング”とわかる化プロセス情報技術による“高度自動化生産システム診断”

特に平成26年3月期（2013年度）は、次世代工場制御システム、次世代差圧圧力センサ、きくばり機能強化、細菌ディテクタ機能拡張、エネルギー計測技術、最適化技術、ケアサポート強化技術、耐環境性マイクロフローセンサ等の開発を推進してまいります。

迅速かつ効果的な研究開発体制を加速するため、全社研究開発部門と各カンパニーの研究開発部門を連結した体制により、引き続き、技術開発から商品開発、生産技術開発、量産試作に至るまでを一貫して実施することに加えて、グローバルでの研究開発体制を加速していきます。日本からは、国内生産工場にて確立した生産技術の海外への展開と国際標準対応を強化、海外では、資本参加したパートナー企業を加えた技術・商品の共同開発を進めてまいります。具体的には、VorTek Instruments, LLC（新商号：アズビルボルテック有限会社）を核とした北米での流量計開発、Telstar, S.A.のライフサイエンス領域での製造プロセスの知見とアズビルのオートメーション技術を融合したソリューション開発、及びDegree Controls社との環境ソリューション開発を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は78億2千4百万円（売上高比3.4%）となりました。

各セグメント別の研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	3,531	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小規模建物向け入退出管理システム「savic-ssEZ™」の開発</li> <li>・ 省エネ、節電ファンコイルユニット用コントローラの開発</li> <li>・ 中小規模建物、工場向けBEMSアグリゲータ対応エネルギー管理システムの開発</li> <li>・ 出入管理システムIDSMARTのモデルチェンジ</li> <li>・ 「Web-Infilex」が「グリーンITアワード2012 経済産業大臣賞」を受賞</li> <li>・ 農業関連施設向け温室環境制御の後継システムの開発</li> <li>・ 生産施設、研究施設向け耐環境性空調用温湿度センサの開発</li> </ul>
アドバンスオートメーション事業	3,645	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天然ガス、カロリーメーター「GasCVD™」の開発</li> <li>・ 電力需要最適化支援パッケージの機能強化版「ENEOPTpers R120」の開発</li> <li>・ 連続系多装置間最適化ソリューション（装置全体最適化 SORTiA-LQP）の開発</li> <li>・ 調節弁診断アプリケーション（PLUG-IN Valstaff）の開発</li> <li>・ 「U-OPT」をはじめとしたユーティリティ設備運用最適化技術により、ASEAN諸国における「ITによる省エネルギー診断事業」実施者に採択</li> </ul>
ライフオートメーション事業	647	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新世代住宅空調システムの開発</li> </ul>
その他	-	-
合計	7,824	

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

ビルディングオートメーション事業におきましては、海外市場及び国内既設建物・サービス分野の伸長により、売上高は1,074億2千6百万円と前連結会計年度に比べて3.4%の増加となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、国内外市場において装置メーカー向け制御機器市場低迷の影響により、売上高は876億7千6百万円と前連結会計年度に比べて1.3%の減少となりました。

ライフオートメーション事業では、ガス・水道メータ、健康福祉・介護、住宅用全館空調システムといった既存事業が堅調に推移したことにより339億9千4百万円と前連結会計年度に比べて4.5%増加いたしました。

その他の売上高は、7千3百万円と前連結会計年度に比べて21.8%の減少となりました。

以上の結果、アドバンスオートメーション事業で減収となったものの、ビルディングオートメーション事業及びライフオートメーション事業が堅調に推移したことにより、売上高は2,275億8千4百万円と前連結会計年度に比べて1.8%の増加となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

事業体質の改善、経費の効率的な使用・抑制に努めたものの、建築市場における投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が採算面に影響を与えたこと等により、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.0%悪化の65.8%となり、売上原価は1,497億1千2百万円となりました。販売費及び一般管理費は徹底した経費支出の削減により売上高比率は1.4%改善の28.3%となり、販売費及び一般管理費は644億6千1百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度比6.5%の減少の134億1千万円となりました。セグメントの損益は、ビルディングオートメーション事業は101億5千2百万円と前連結会計年度比1.7%の減少、アドバンスオートメーション事業は36億4千6百万円と前連結会計年度比12.3%の減少となりました。ライフオートメーション事業は、3億9千9百万円の損失（前連結会計年度は1億2千7百万円の損失）となりました。その他は9百万円（前連結会計年度は7百万円の損失）となりました。

#### 経常利益

経常利益は為替差益9億5千4百万円を計上したことにより、営業利益における前連結会計年度に対する減少幅が減少したものの、前連結会計年度比0.2%減少の145億6千9百万円となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益は主に固定資産売却益6億3千6百万円を計上したこと等により6億3千6百万円となり、特別損失は主に連結子会社における厚生年金基金脱退一時金8億円及び環境対策費1億5千9百万円を計上したこと等により11億1千3百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比4.8%減少の140億9千2百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比2.5%減少の83億8百万円となりました。

## (2) 経営戦略の現状と今後の方針について

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等にご貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標と設定、段階的に中期経営計画を立案し、この目標達成に向けた取組みを行ってまいりました。

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提案力の向上に取り組む、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

平成23年3月期（2010年度）から平成26年3月期（2013年度）までの4カ年を「発展期」と位置付けており、本年度は、その最終年にあたります。産業系をはじめとして事業を取り巻く環境は、未だ不透明感が続いていますが、「発展期」の初年度に設定致しました次の3点は、着実に実績に結びついており、引き続き注力してまいります。

- (1) BA事業及びAA事業においては、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉え、事業機会を創出します。
- (2) 事業環境の変化に左右されない経営基盤を継続強化するため、Telstar社への資本参加を行う等3本目の柱であるLA事業及び市場伸張の期待できる国際事業の積極的な展開、拡大を図ります。
- (3) 世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、経済・環境・社会へ積極的に貢献するCSR経営を実行します。

平成26年3月期（2013年度）は、中期計画「発展期」の最終年であると同時に、次の成長へのスタートの年度として位置付け、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉えた事業機会の創出を進めると共に、事業環境の変化に左右されにくい経営基盤を強化するため、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「エネルギーマネジメントソリューション」、「安心・安全ソリューション」を3つの成長領域と定義した新たな4カ年中期経営計画を策定し、取組みを開始しております。

私達azbilグループは、中長期的な視点に立ち、こうした施策展開を着実に実行に移すことで事業の持続的成長を実現、企業価値の向上・最大化させることで、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待にお応えしてまいります。

## (3) 資本の財源及び流動性についての分析

### 資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて199億4千2百万円増加し、資産合計で2,434億1千8百万円となりました。これは主に、Telstar社及び同社の連結子会社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めたこと等により売上債権が33億2千8百万円、のれんが70億5千8百万円増加したことに加え、株式相場の上昇により投資有価証券の時価評価額が24億3千1百万円増加したことによるものであります。

### 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて138億2千2百万円増加し、負債合計で1,022億2千1百万円となりました。これは主に、Telstar社及び同社の連結子会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたこと等により短期借入金が増加した77億6千4百万円増加したことに加え、仕入債務が33億6千2百万円増加したことによるものであります。

### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて61億2千万円増加し、1,411億9千7百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

azbilグループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。新製品開発及び合理化のため総額31億2千万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	899百万円	121.4%
アドバンスオートメーション事業	1,587百万円	94.8%
ライフオートメーション事業	631百万円	106.5%
その他	0百万円	160.0%
合計	3,120百万円	103.7%

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

azbilグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市)	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	研究開発設 備等	6,085	350	258 (25,769)	14	549	1,490	8,748	1,497 [197]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒 川町) (注)3	アドバンス オートメー ション	工業計器等 生産設備	778	678	739 (41,410)	-	101	8	2,307	223 [135]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	979	215	266 (21,531)	-	166	13	1,641	351 [224]
本社 (東京都千代田区) (注)4	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	その他設備	44	-	-	-	13	26	85	186 [22]



事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
秦野工場 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメー ション アドバン スオートメ ーション	その他設備	428	70	422 (23,329)	-	25	16	963	53 [98]
品川ビジネスセンター (東京都品川区) (注)5	ビルディング オートメー ション アドバン スオートメ ーション	その他設備	39	2	-	-	96	106	244	917 [146]
湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメー ション	教育・研修 設備	328	1	803 (4,116)	-	14	-	1,147	7 [6]
大塚オフィス (東京都豊島区) (注)6	ビルディング オートメー ション	その他設備	51	-	-	-	15	-	67	53 [35]
香春技術センター (福岡県田川郡香春 町)	アドバン スオートメ ーション	その他設備	97	0	189 (27,283)	-	6	-	294	31 [3]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他	合計	
アズビルあ んしんケア サポート(株)	かたくりの里六郷 (東京都大田区)	ライフオート メーション	グループ ホーム等	100	-	-	-	0	-	100	7 [40]
アズビル金 門(株)	北海道支店 (札幌市東区)	ライフオート メーション	その他設備	68	0	152 (6,765)	6	0	0	228	25
アズビル金 門(株)	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	234	73	115 (30,135)	2	0	0	426	89 [48]
アズビル金 門(株)	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	289	18	59 (15,465)	0	0	0	368	27 [26]
アズビル金 門(株)	京都工場 (京都府船井郡)	アドバン スオートメ ーション	制御機器等 生産設備	454	2	231 (68,736)	-	0	-	689	40 [23]
アズビル金 門(株)	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	726	90	113 (81,734)	-	10	1	942	134 [46]
アズビル金 門和歌山(株)	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	525	43	909 (78,717)	-	0	3	1,481	65 [48]
アズビル金 門青森(株)	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	103	57	419 (33,015)	-	0	0	580	33 [32]
T A C O(株)	埼玉工場 (埼玉県行田市)	アドバン スオートメ ーション	制御機器等 生産設備	103	70	86 (7,240)	-	21	1	282	59 [22]
T A C O(株)	本社 (東京都板橋区)	アドバン スオートメ ーション	その他設備	80	0	165 (548)	-	1	0	248	19 [3]
アズビル太 信(株)	本社工場 (長野県中野市)	アドバン スオートメ ーション	制御機器等 生産設備	172	33	40 (487)	-	26	0	273	112 [11]

(3) 海外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他		合計
アズビル機 器(大連) 有限公司 (注)7	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	192	193	-	0	151	157	695	318
Telstar Fareast (注)8	本社工場 (中国上海)	ライフオート メーション	製造装置・ 環境装置等 生産設備	118	16	-	-	3	53	192	114

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の[ ]内に年間の平均雇入人員を外数で記載しております。  
 3. 京都分室としてアズビル金門(株)京都工場内の一部の設備を含んでおります。  
 4. 建物を賃借しており、年間賃借料は340百万円であります。  
 5. 建物を賃借しており、年間賃借料は472百万円であります。  
 6. 建物を賃借しており、年間賃借料は224百万円であります。また、建物の一部を連結子会社であるアズビル商  
 事(株)、アズビル金門(株)及びアズビル ロイヤルコントロールズ(株)に賃貸しております。  
 7. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権153百万円(面積31,613㎡)であります。  
 8. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権53百万円(面積8,285㎡)であります。なお、同社はTelstar, S.A.  
 の子会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

azbilグループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計画し  
 ております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならない  
 よう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は4,000百万円であり、セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,100	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	2,100	同上	同上
ライフオートメーション事業	800	同上	同上
その他	-	-	-
合計	4,000		

上記の他に以下の重要な設備の新設を計画しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	神奈川県 藤沢市	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション ライフオート メーション	社内利用情 報システム	3,500	1,025	自己資金	平成24年4月	平成26年4月	生産能力の 増加はない

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	75,116,101	75,116,101	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日(注)	1,539,845	75,116,101	-	10,522	4,550	17,197

(注)平成20年4月1日付での株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	30	167	221	5	8,421	8,903	-
所有株式数(単元)	-	361,119	4,353	51,378	235,454	25	97,238	749,567	159,401
所有株式数の割合(%)	-	48.17	0.58	6.85	31.41	0.00	12.97	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,262,123株は、「個人その他」欄に12,621単元及び「単元未満株式の状況」欄に23株が含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,626	8.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,187	5.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理部内	2,669	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,315	3.08
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル	2,248	2.99
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,948	2.59
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,800	2.39
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,678	2.23
azbilグループ社員持株会	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル	1,554	2.06
計	-	30,243	40.26

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,262,123株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち5,159千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち2,543千株及び野村信託銀行株式会社(投信口)の保有株式数の全ては信託業務に係る株式数であります。

3. 当社は、三井住友信託銀行株式会社を含む3社の共同保有者、フィデリティ投信株式会社を含む2社の共同保有者より、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成25年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
平成24年 8月21日	平成24年 8月15日	三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,694	2.25
		三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	283	0.37
		日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,844	3.78
		計		4,822	6.41
平成25年 4月3日	平成25年 3月29日	フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,391	4.51
		エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	967	1.28
		計		4,359	5.80

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,262,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 73,694,600	736,946	-
単元未満株式(注)3	普通株式 159,401	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	-	-
総株主の議決権	-	736,946	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,262,100	-	1,262,100	1.68
計	-	1,262,100	-	1,262,100	1.68

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	748	1,344,944
当期間における取得自己株式	332	686,332

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	105	163,665	-	-
保有自己株式数	1,262,123	-	1,262,455	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき31円50銭とし、中間配当金の31円50銭と合わせて年間で1株当たり63円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.4%となります。

なお、翌事業年度につきましては、安定的な株主の皆様への利益還元を継続するため、1株当たり年間63円の配当とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	2,326	31.5
平成25年6月26日 株主総会決議	2,326	31.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月	第91期 平成25年3月
最高(円)	3,070	2,248	2,393	2,070	2,055
最低(円)	1,377	1,592	1,512	1,530	1,474

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,650	1,734	1,766	1,955	1,995	2,055
最低(円)	1,504	1,552	1,683	1,736	1,851	1,888

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	小野木 聖二	昭和21年 8月21日生	昭和45年 3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年 4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセンター所長 平成 6年11月 工業システム事業部システム開発統括部長 平成 8年 6月 取締役就任 平成12年 6月 山武産業システム(株)代表取締役社長就任 平成12年 6月 取締役就任 平成15年 4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長兼執行役員社長就任 平成24年 4月 代表取締役会長兼執行役員会長就任(現任)	(注) 3	20
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	曾禰 寛純	昭和30年 1月16日生	昭和54年 3月 東京工業大学工学部修士課程修了 制御システム工学専攻 昭和54年 4月 当社入社 平成 8年 4月 工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長 平成10年10月 山武産業システム(株)移籍 同社マーケティング部長 平成12年 6月 同社取締役マーケティング部長 平成15年 4月 執行理事アドバンスオートメーションカンパニーエンジニアリング本部長 平成17年 4月 執行役員経営企画部長 平成20年 4月 執行役員常務経営企画部長就任 平成21年 4月 執行役員常務就任 平成22年 6月 取締役就任 平成24年 4月 代表取締役社長兼執行役員社長就任(現任)	(注) 3	7
取締役	執行役員専務	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年 4月 (株)富士銀行入行 平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長 平成14年 5月 当社入社(理事) 平成15年 4月 執行役員理財部長 平成18年 4月 執行役員常務就任 平成19年 6月 取締役就任(現任) 平成21年 4月 執行役員専務就任(現任)	(注) 3	13
取締役	執行役員常務	河合 真	昭和25年 3月31日生	昭和47年 3月 大阪大学工学部卒業 昭和47年 4月 当社入社 平成 8年11月 工業システム事業部プロダクト開発統括部技術第4部長兼プロダクト生産統括部CV製造部長 平成18年 6月 湘南工場長 平成19年 4月 理事湘南工場長兼アドバンスオートメーションカンパニーIP生産本部長 平成20年 4月 執行役員 平成22年 4月 執行役員常務就任(現任) 平成22年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 ビルシステム カンパニー社 長	不破 慶一	昭和26年11月27日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 山武ビルシステム(株)移籍 セ キュリティーシステム部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京 本店ビルオートメーション事 業本部長 平成16年4月 執行理事ビルシステムカンパ ニー東京本店ビルオートメ ーション事業本部長 平成18年4月 執行役員ビルシステムカンパ ニー大阪支店長 平成20年4月 執行役員ビルシステムカンパ ニー第一営業本部長 平成23年4月 執行役員常務ビルシステムカ ンパニー営業本部長兼同カン パニー東京本店長就任 平成24年4月 執行役員常務ビルシステムカ ンパニー社長就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員常務 アドバンス オートメー ションカンパ ニー社長	岩崎 雅人	昭和35年3月26日生	昭和57年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 アドバンスオートメーション カンパニーマーケティング2 部長兼同カンパニー業務シ ステム部長 平成17年4月 アドバンスオートメーション カンパニーソリューション マーケティング部長 平成22年4月 理事アドバンスオートメ ーションカンパニーマーケティ ング部長 平成23年4月 執行役員アドバンスオート メーションカンパニーマーケ ティング部長 平成24年4月 執行役員常務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		安田 信	昭和12年11月7日生	昭和35年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和38年2月 米国イリノイ大学大学院会計 学部卒業 昭和43年8月 当社退社 昭和52年2月 プライベート インベストメン ト カンパニー フォア アジア 取締役副社長就任 平成2年7月 (株)ヤスタ アンド パマ リミ テッド(現: (株)安田信事務 所)代表取締役社長就任(現 任) 平成12年6月 当社監査役就任 平成13年5月 リー アンド ファン リミテッ ド取締役就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 兼松織維(株)取締役就任(現 任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンス・ジャパン(株))代表取締役社長就任 平成2年12月 シーメンス(株)(現:シーメンス・ジャパン(株))取締役副会長就任(シーメンスAG 駐日代表) 平成19年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設(現任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株))社外監査役就任(現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任 平成22年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		松安 知比古	昭和28年12月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 理財部経理担当部長 平成17年4月 管理部付兼同部経理グループマネジャー 平成18年10月 管理部付兼同部連結管理グループマネジャー 平成22年3月 監査役室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		鋤崎 憲世	昭和27年6月14日生	昭和51年3月 東海大学工学部卒業 昭和55年6月 山武計装(株)入社 平成14年4月 山武ビルシステム(株)東京本店技術部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京本店技術本部技術部長 平成15年11月 ビルシステムカンパニー大阪支店技術部長 平成17年4月 ビルシステムカンパニー東京本店技術本部技術部長 平成19年4月 理事ビルシステムカンパニー技術本部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株)(現:株セイ サ)入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 (現任) 平成6年3月 日本加除出版(株)社外監査役就 任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		朝田 純一	昭和24年12月8日生	昭和48年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成元年10月 同行蓮根支店長 平成11年5月 同行上野支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行審査第二部長 平成15年6月 (株)アヴァンティスタッフ常務 取締役就任 平成16年2月 同社専務取締役就任 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成24年6月 青木あすなる建設(株)社外監査 役就任(現任)	(注)4	1
監査役		佐藤 英夫	昭和22年10月21日生	昭和45年3月 獨協大学経済学部卒業 昭和45年4月 安田生命保険相互会社(現: 明治安田生命保険相互会社) 入社 平成8年4月 同社事務企画部長 平成13年7月 同社取締役情報システム部長 就任 平成16年1月 明治安田システム・テクノ ロジー(株)取締役副社長就任 平成19年4月 同社取締役社長就任 平成21年6月 日本高純度化学(株)社外監査役 就任 (株)千葉興業銀行社外監査役就 任(現任) 平成23年6月 (株)日本医療事務センター (現:株)ソラスト)社外監査 役就任 平成25年6月 公益財団法人明治安田こころ の健康財団理事長就任(現 任) 平成25年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	-
				計		67

- (注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役田辺克彦の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役朝田純一及び監査役佐藤英夫の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6. 取締役安田 信氏につきましては、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及ぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

7. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は22名で、前述の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当	委嘱
執行役員常務	國井 一夫	ホームコンフォート事業	ホームコンフォート本部長
執行役員常務	杉野 芳英	azbilグループ(aG)環境負荷改革、aG研究開発、品質保証、全社マーケティング、安全審査部	技術開発本部長
執行役員常務	日高 謙二	アドバンスオートメーション事業営業	アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)東京支社長
執行役員常務	宮澤 光晴	サービス事業	ビルシステムカンパニー(BSC)東京本店長、BSC環境ファシリティソリューション本部長
執行役員	村瀬 則夫		法務知的財産部長
執行役員	新井 弘志	aG業務システム	業務システム部長
執行役員	風戸 裕彦	新規事業開発、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室	
執行役員	鈴木 祥史	国際事業、ドキュメント・プロダクション部	国際事業推進本部長
執行役員	田村 春夫		BSC関西支社長
執行役員	林 成一郎		BSC技術本部長
執行役員	清水 伸郎		AAC関西支社長
執行役員	奥村 賢二		AAC営業本部長
執行役員	友永 道宏	中国エリア統括	
執行役員	北條 良光		プロダクションマネジメント本部長
執行役員	濱田 和康	BSC環境ソリューション、セキュリティ事業	BSC環境ファシリティソリューション本部副本部長
執行役員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業	AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

#### 企業統治の体制

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

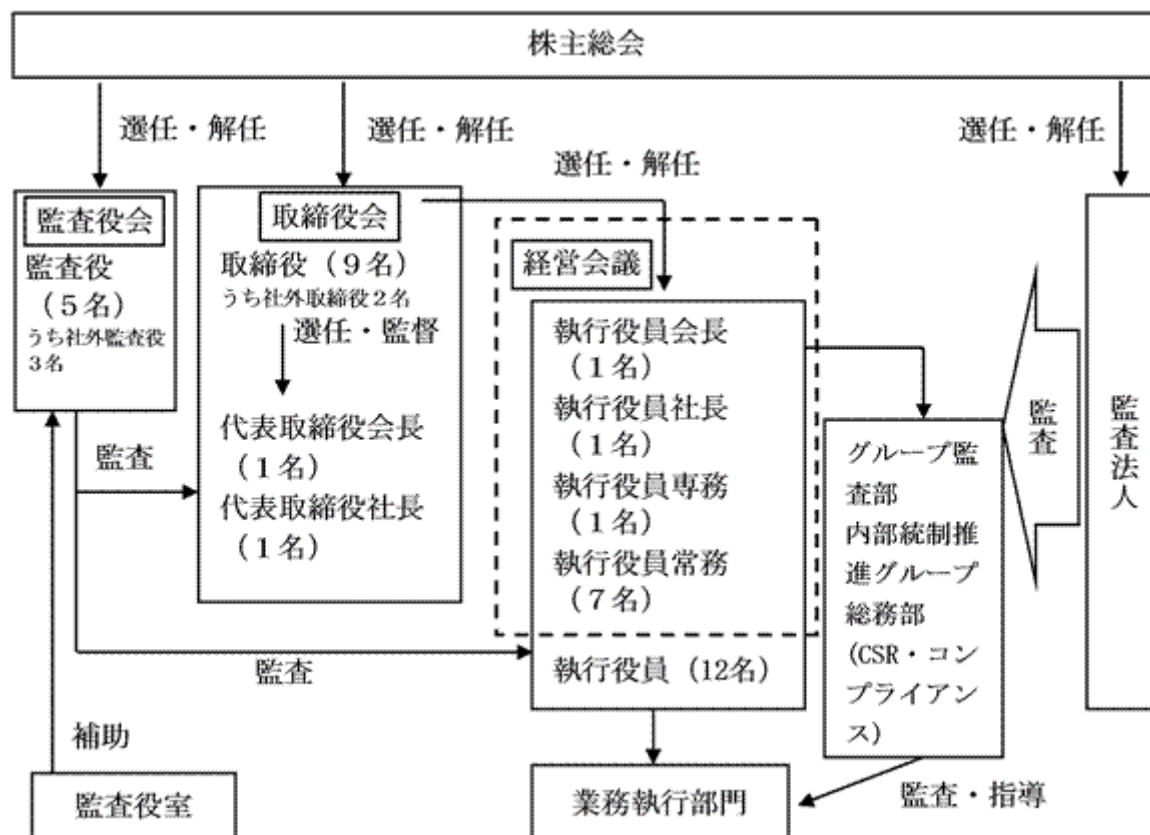
また、当社は、監査役会を設置しており、平成25年6月26日現在で監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

上記の取締役会及び監査役会並びに執行役員制度を充実させることが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考え、現在の体制をとっております。

取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員制度におきましては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

また、平成25年6月26日現在で取締役9名のうち6名は執行役員を兼務しており、3名は取締役専任として担当や日常の業務に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、当社の企業価値がより一層向上するよう努めております。3名の取締役専任者のうち2名は社外取締役であり、残り1名は法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有する取締役であります。当社では選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立性が高いことを重視しております。いずれも十分な独立性を有しており、取締役会での発言のほか、代表取締役社長との定期的な意見交換や「指名・報酬会議」のメンバーとしての活動を通じて、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。



平成25年6月26日現在

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日及び平成21年8月6日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、azbilグループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門・部署が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度等の体制整備に努めることとしております。また、役員及び社員は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る情報が適切であることを合理的に保証する仕組みを構築し、その維持・改善を図ります。更に、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、財務報告の記載内容の適正性を確保し、その維持・改善を図ってまいります。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」及び各管理マニュアル等を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「azbilグループリスク管理規程」に基づき、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクを定期的に洗い出し、取締役会において決定するとともに、決定された重要リスクに対しては、対策責任部署においてグループ全体での対応方針を決定し、実施の徹底を図ることとしております。決定された対応方針に従い役員及び社員は、対策の実施を徹底するとともに自己点検を行い、リスク管理・運営が適切に行われていることを確認することとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行うとともに、当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行うこととしております。
- f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置し、取締役からの独立性を維持・継続することとしております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社若しくはグループ各社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生等を発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告することとしております。また同時に、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができるものとしております。
- h. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を開覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができることとし、また、監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立することとしております。

また、リスク管理体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断をはじめとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、内部統制推進グループにおいて、金融商品取引法における内部統制への対応を強化するとともに、azbilグループCSR推進会議において、法令・企業倫理遵守体制の構築及びコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門であるグループ監査部（13名）が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に実行しており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員等の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役は、監査役職務を補助する専任者の組織として監査役室を設置し、監査役のサポート機能強化を図っております。また、監査役、会計監査人、内部監査部門（グループ監査部）は、年初に監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を開示するほか、監査役はグループ各社監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性と効率の向上を図っております。

なお、常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、平成25年6月26日現在で社外取締役2名を選任しており、当社と社外取締役ユージンリー氏及び社外取締役田辺克彦氏との間には社外取締役の報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外取締役であると判断しております。なお、田辺克彦氏は三和ホールディングス株式会社の社外監査役、株式会社ミライト・ホールディングスの社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

また、社外監査役は3名を選任しております。当社と社外監査役藤本欣哉氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役朝田純一氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は、青木あすなる建設株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はなく、また、同氏は株式会社みずほ銀行の出身者であります。同行の所属する株式会社みずほフィナンシャルグループにおいては株式会社みずほコーポレート銀行等が共同で当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。（なお、当社は同グループの株式を1,570千株保有しております。）また、当社と同行との間に直接の借入金等の取引はなく、同行は当社の株式を保有しておらず、同氏は10年前に同行を退社していることから独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役佐藤英夫氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。また、同氏は株式会社千葉興業銀行の社外監査役、公益財団法人明治安田こころの健康財団の理事長であります。上記の会社及び同公益財団と当社の間には特別な関係はありません。なお、同氏は明治安田生命保険相互会社の出身であり、退職後10年が経過しております。同社は当社の株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。また、同社との間に取引関係はありますが、直近事業年度における当社売上高及び同社の売上高それぞれに対する取引額の割合は、いずれも0.05%にも満たない僅少な額であります。また、同社の子会社である明治安田システム・テクノロジー株式会社にも同氏は在籍しておりましたが、退職後3年経過しており、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。上記のことから同氏は独立した社外監査役であると判断しております。3氏いずれも現在、当社との取引、資本関係は一切なく、客観的な立場から監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての当社からの独立性に関する具体的な基準を定めてはおりませんが、社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めるものと考えております。また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会などの場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオ プション	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	368	263	104	-	-	9
監査役 ( 社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員	47	47	-	-	-	5

(注) 平成24年6月26日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映したものとしております。

取締役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個別の取締役報酬額の決定につきましては、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立性の高い取締役専任者と代表取締役にて構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬を審議、決定しております。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、執行役員を兼務する取締役は報酬額の一定部分を役員持株会に対して拠出を行っております。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 11,613百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	2,936	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	1,700	取引関係の維持強化
テルモ(株)	300,000	1,186	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	664	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	324	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	215	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	212	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	207	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	199	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	198	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	187	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	147	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	67,750	125	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	520,554	119	取引関係の維持強化
(株)オーテック	250,000	119	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	81	取引関係の維持強化
ダイダ(株)	144,429	74	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	100	68	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	266,074	59	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	466	53	取引関係の維持強化
東テック(株)	154,000	51	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	49	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	47	取引関係の維持強化
中外炉工業(株)	129,771	36	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	30	取引関係の維持強化
千代田化工建設(株)	25,000	26	取引関係の維持強化
(株)カネカ	50,635	25	取引関係の維持強化
三井化学(株)	93,978	23	取引関係の維持強化
(株)ヒラノテクシード	37,500	22	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	21	取引関係の維持強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	3,540	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	1,858	取引関係の維持強化
テルモ(株)	300,000	1,215	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	745	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	407	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	359	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	312	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	287	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	270	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	259	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	234	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	190	取引関係の維持強化
(株)オーテック	250,000	160	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	67,750	133	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	570,901	113	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	100	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	10,000	99	取引関係の維持強化
東テク(株)	154,000	98	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	144,429	72	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	283,970	61	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	466	58	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	58	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	43	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	33	取引関係の維持強化
(株)ヒラノテクシード	37,500	32	取引関係の維持強化
中外炉工業(株)	129,771	31	取引関係の維持強化
(株)カネカ	51,253	27	取引関係の維持強化
千代田化工建設(株)	25,000	26	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	25	取引関係の維持強化
昭和鉄工(株)	109,000	25	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
松本 仁、滝沢 勝己
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士6名、その他9名

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	-	69	-
連結子会社	38	-	36	-
合計	106	-	105	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 45,061	2 48,411
受取手形及び売掛金	6, 8 85,546	6, 8 88,874
有価証券	12,400	13,251
商品及び製品	4,126	2 4,186
仕掛品	5, 9 5,525	5, 9 5,263
原材料	6,482	7,053
繰延税金資産	5,224	5,530
その他	8,914	9,505
貸倒引当金	295	362
流動資産合計	172,986	181,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 38,072	2 39,350
減価償却累計額	24,622	26,216
建物及び構築物（純額）	2 13,450	2 13,133
機械装置及び運搬具	17,437	2 18,578
減価償却累計額	15,124	16,188
機械装置及び運搬具（純額）	2,313	2 2,389
工具、器具及び備品	18,809	21,141
減価償却累計額	17,011	18,997
工具、器具及び備品（純額）	1,797	2,144
土地	6,292	2 6,699
リース資産	343	397
減価償却累計額	202	275
リース資産（純額）	140	121
建設仮勘定	151	187
有形固定資産合計	24,146	24,677
無形固定資産		
施設利用権	143	144
ソフトウェア	721	740
のれん	2,604	9,662
その他	935	2,078
無形固定資産合計	4,405	12,625

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 12,872	1 15,304
長期貸付金	247	288
破産更生債権等	71	68
繰延税金資産	1,638	1,801
その他	1 7,625	1 7,377
貸倒引当金	517	438
投資その他の資産合計	21,937	24,401
<b>固定資産合計</b>	<b>50,489</b>	<b>61,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>223,476</b>	<b>243,418</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6, 10 37,185	6, 10 40,548
短期借入金	2, 7 5,543	2, 7 13,308
1年内償還予定の社債	-	2 80
未払法人税等	5,104	5,625
前受金	11 1,744	11 3,094
賞与引当金	8,097	7,838
役員賞与引当金	115	96
製品保証引当金	397	583
受注損失引当金	774	443
その他	10,327	11,209
流動負債合計	69,290	82,828
<b>固定負債</b>		
社債	-	2 90
長期借入金	2 4,686	2 4,441
繰延税金負債	662	736
再評価に係る繰延税金負債	4 210	4 210
退職給付引当金	12,392	12,719
役員退職慰労引当金	189	105
その他	968	2 1,089
固定負債合計	19,109	19,393
<b>負債合計</b>	<b>88,399</b>	<b>102,221</b>



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	107,538	111,141
自己株式	2,643	2,644
株主資本合計	132,615	136,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	3,776
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,501	952
その他の包括利益累計額合計	948	2,824
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,509	2,152
純資産合計	135,076	141,197
負債純資産合計	223,476	243,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	223,499	227,584
売上原価	5 142,659	5 149,712
売上総利益	80,840	77,871
販売費及び一般管理費	1, 2 66,491	1, 2 64,461
営業利益	14,348	13,410
営業外収益		
受取利息	109	128
受取配当金	276	285
為替差益	-	954
不動産賃貸料	58	54
助成金収入	149	100
その他	209	200
営業外収益合計	804	1,723
営業外費用		
支払利息	106	108
為替差損	38	-
コミットメントフィー	24	24
不動産賃貸費用	97	78
事務所移転費用	15	40
貸倒引当金繰入額	173	255
その他	100	58
営業外費用合計	556	565
経常利益	14,596	14,569
特別利益		
固定資産売却益	3 69	3 636
受取補償金	317	-
負ののれん発生益	197	-
事業譲渡益	184	-
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	771	636
特別損失		
固定資産除売却損	4 56	4 49
減損損失	6 177	6 94
厚生年金基金脱退一時金	-	7 800
環境対策費	84	159
投資有価証券評価損	27	10
投資有価証券売却損	0	0
災害による損失	213	-
特別損失合計	560	1,113
税金等調整前当期純利益	14,807	14,092
法人税、住民税及び事業税	5,600	5,616
法人税等調整額	382	58
法人税等合計	5,983	5,557
少数株主損益調整前当期純利益	8,823	8,534
少数株主利益	305	225
当期純利益	8,518	8,308

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,823	8,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	1,324
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	238	680
その他の包括利益合計	84	2,006
包括利益	8,908	10,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,618	10,184
少数株主に係る包括利益	290	356

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,197	17,197
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,197	17,197
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	103,677	107,538
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,652	4,652
当期純利益	8,518	8,308
連結範囲の変動	5	53
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	3,860	3,603
当期末残高	107,538	111,141
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,643	2,643
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2,643	2,644
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	128,754	132,615
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,652	4,652
当期純利益	8,518	8,308
連結範囲の変動	5	53
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,860	3,601
当期末残高	132,615	136,217

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,119	2,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	1,324
当期変動額合計	332	1,324
当期末残高	2,451	3,776
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,269	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	549
当期変動額合計	232	549
当期末残高	1,501	952
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	849	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	1,875
当期変動額合計	99	1,875
当期末残高	948	2,824
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,754	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	643
当期変動額合計	245	643
当期末残高	1,509	2,152

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	131,361	135,076
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,652	4,652
<b>当期純利益</b>	<b>8,518</b>	<b>8,308</b>
連結範囲の変動	5	53
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	2,518
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,714</b>	<b>6,120</b>
当期末残高	135,076	141,197

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,807	14,092
減価償却費	4,026	3,620
のれん償却額	1,274	1,359
負ののれん発生益	197	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	98
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40	53
賞与引当金の増減額（ は減少）	85	324
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12	26
受取利息及び受取配当金	386	414
支払利息	106	108
為替差損益（ は益）	12	763
有形固定資産除売却損益（ は益）	15	403
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	26	9
減損損失	177	94
厚生年金基金脱退一時金	-	800
環境対策費	84	159
受取補償金	317	-
災害損失	213	-
事業譲渡損益（ は益）	184	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,574	2,596
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,415	1,981
仕入債務の増減額（ は減少）	3,334	1,039
その他の資産の増減額（ は増加）	291	851
その他の負債の増減額（ は減少）	1,031	157
小計	11,820	20,690
利息及び配当金の受取額	380	415
利息の支払額	106	101
厚生年金基金脱退一時金の支払額	-	800
災害損失の支払額	207	48
補償金の受取額	49	268
法人税等の支払額	6,302	5,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,633	15,010

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,760	3,570
定期預金の払戻による収入	2,223	3,722
有価証券の取得による支出	-	3,000
有価証券の売却による収入	-	31
信託受益権の取得による支出	14,444	13,402
信託受益権の売却による収入	14,468	13,889
有形固定資産の取得による支出	2,377	2,512
有形固定資産の売却による収入	150	589
無形固定資産の取得による支出	339	782
無形固定資産の売却による収入	-	329
投資有価証券の取得による支出	346	34
投資有価証券の売却による収入	5	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 7,574
関係会社出資金の払込による支出	97	205
関係会社株式の取得による支出	273	456
事業譲渡による収入	235	-
その他	8	256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,549</b>	<b>12,716</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,030	5,747
短期借入金の返済による支出	1,016	1,851
長期借入れによる収入	-	140
長期借入金の返済による支出	1,529	1,582
社債の償還による支出	60	45
配当金の支払額	4,647	4,649
リース債務の返済による支出	72	83
少数株主への配当金の支払額	98	160
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,393</b>	<b>2,486</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,487	644
現金及び現金同等物の期首残高	59,843	55,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 55,355	<sup>1</sup> 56,050



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 64社

主要な連結子会社名

アズビル商事株式会社

アズビル金門株式会社

当連結会計年度より北京銀泰永輝智能科技有限公司、T A C O株式会社、アズビルボルテック有限会社、Telstar, S.A.等へ新たに出資したことに伴い31社を新規に連結の範囲に含めております。また、アズビル金門台湾株式会社及びアズビルインド株式会社は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、山武コントロールプロダクト株式会社を連結の範囲から除いております。

連結から除外した会社

合併による除外 4社

#### (2) 非連結子会社 9社

主要な非連結子会社名

アズビル山武フレンドリー株式会社

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Pharmadule OU

Hexascreen Culture Technologies, S.L.

当連結会計年度よりTelstar, S.A.を連結の範囲に含めたことにより同社の持分法適用会社である4社を持分法の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社9社及び関連会社4社（株式会社テムテック研究所他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アズビル機器（大連）有限公司等海外の連結子会社47社の決算日は、12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）、金利スワップ

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジ、借入の金利変動リスクに対して金利スワップによるヘッジ手段を用いております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引、金利スワップを執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、取得した子会社株式ごとに償却年数を見積り、均等償却しております。個々の子会社の償却年数の状況は、アズビル金門株式会社については7年間、Telstar, S.A等を連結の範囲に含めたことに伴うのれんについては、翌連結会計年度から9年間、その他については5年間となっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整した上で連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）において認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行う方法に改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

( 連結貸借対照表関係 )

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	299百万円	627百万円
投資その他の資産 - その他(出資金)	288百万円	495百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	55百万円	55百万円
商品及び製品	- 百万円	140百万円
建物及び構築物	148百万円	260百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	123百万円
土地	- 百万円	465百万円
計	203百万円	1,044百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50百万円	20百万円
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	10百万円	482百万円
1年内償還予定の社債	- 百万円	80百万円
長期借入金	12百万円	738百万円
社債	- 百万円	90百万円
その他	- 百万円	143百万円
計	72百万円	1,554百万円

3 偶発債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証	11百万円	従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証 8百万円

4 再評価に係る繰延税金負債

連結子会社アズビル金門株式会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	98百万円	40百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,118百万円	1,931百万円
支払手形	143百万円	134百万円

7 当社は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	-百万円	-百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

8 完成工事未収入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	30,484百万円	30,007百万円

9 未成工事支出金を含めております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	1,275百万円	1,393百万円

10 工事未払金を含めております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	6,410百万円	6,621百万円

11 未成工事受入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事受入金	269百万円	575百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・賞与	26,329百万円	26,247百万円
賞与引当金繰入額	4,183百万円	4,011百万円
役員賞与引当金繰入額	115百万円	96百万円
退職給付費用	2,438百万円	2,352百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	33百万円
研究開発費	8,816百万円	7,824百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,816百万円	7,824百万円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	328百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	28百万円
土地	23百万円	91百万円
その他無形固定資産	- 百万円	183百万円
計	69百万円	636百万円

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	10百万円
工具、器具及び備品	20百万円	11百万円
建設仮勘定	1百万円	5百万円
ソフトウェア	1百万円	2百万円
計	53百万円	42百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	6百万円
計	2百万円	7百万円

5 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
463百万円	192百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	種類	減損損失
アズビル金門株式会社 LPガス機器事業部 (東京都豊島区)及び 表郷工場(福島県白河市)	機械装置及び運搬具	5百万円
	工具、器具及び備品	70百万円
	ソフトウェア	60百万円
	小計	136百万円
アズビル金門株式会社 旧双葉工場(福島県双葉郡)	土地	40百万円
	小計	40百万円
合計		177百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性低下のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額(136百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所事故による警戒区域内に保有している旧双葉工場(福島県双葉郡)の遊休資産については、不動産価値の著しい下落及び長期にわたる当該土地の利用制限が見込まれることから、回収可能価額まで減額(40百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額としておりますが、正味売却価額が合理的に見積もれないため、備忘価額によっております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	種類	減損損失
アズビル金門株式会社 L P ガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)	機械装置及び運搬具	3百万円
	工具、器具及び備品	17百万円
	ソフトウェア	35百万円
	小計	55百万円
アズビル金門株式会社 旧岩瀬工場 (福島県須賀川市)	建物及び構築物	1百万円
	土地	22百万円
	小計	24百万円
アズビル金門株式会社 旧郡山工場跡地 (福島県郡山市)	土地	15百万円
	小計	15百万円
合計		94百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性低下のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（55百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、旧岩瀬工場及び旧郡山工場跡地は遊休資産であり、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額（39百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額によっております。

- 7 厚生年金基金脱退一時金はアズビル商事株式会社において東京機器厚生年金基金、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社において東京都電機厚生年金基金からの脱退に伴う一時金によるものであります。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30百万円	1,979百万円
組替調整額	26百万円	9百万円
税効果調整前	56百万円	1,989百万円
税効果額	266百万円	664百万円
その他有価証券評価差額金	322百万円	1,324百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	2百万円
税効果調整前	0百万円	2百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	238百万円	680百万円
その他の包括利益合計	84百万円	2,006百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,116	-	-	75,116
合計	75,116	-	-	75,116
自己株式				
普通株式(注)	1,261	0	0	1,261
合計	1,261	0	0	1,261

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。  
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2
	合計		-	-	-	-	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,116	-	-	75,116
合計	75,116	-	-	75,116
自己株式				
普通株式（注）	1,261	0	0	1,262
合計	1,261	0	0	1,262

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2
	合計		-	-	-	-	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	45,061百万円	48,411百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,028百万円	2,325百万円
預入期間に拘束力のある普通預金	96百万円	55百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	12,400百万円	10,000百万円
流動資産「その他」に含まれる運用期間が3カ月以内の 信託受益権	18百万円	19百万円
現金及び現金同等物	55,355百万円	56,050百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった北京銀泰永輝智能科技有限公司、T A C O株式会社、アズビル  
 ボルテック有限会社、Telstar, S.A.及びその子会社等を連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去  
 後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであり  
 ます。

流動資産	10,444百万円
固定資産	3,959百万円
のれん	8,418百万円
流動負債	10,496百万円
固定負債	2,145百万円
少数株主持分	422百万円
株式の取得価額	9,757百万円
現金及び現金同等物	2,183百万円
差引:取得のための支出	7,574百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	510	332	123	54
工具、器具及び備品	220	211	-	8
ソフトウェア	139	117	9	12
合計	870	661	133	75

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	45	36	-	9
ソフトウェア	34	33	-	1
合計	80	69	-	11

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	362	206
1年超	1,093	623
合計	1,456	830
リース資産減損勘定の残高	18	-

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	202	91
リース資産減損勘定の取崩額	24	18
減価償却費相当額	106	42

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、アズビル金門株式会社及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	495	178
1年超	237	71
合計	733	249

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	271	197
1年超	1,079	616
合計	1,350	814

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コストなどを勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的とした金融機関からの借入金为主であり、そのうち一部は変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが、その影響は僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,061	45,061	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,546	85,546	-
(3) 有価証券	12,400	12,400	-
(4) 投資有価証券	12,088	12,088	-
(5) 長期貸付金	247	252	4
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金（*1）	71 71		
	-	-	-
(7) 支払手形及び買掛金	37,185	37,185	-
(8) 短期借入金	5,543	5,543	-
(9) 未払法人税等	5,104	5,104	-
(10) 長期借入金	4,686	4,694	7
(11) デリバティブ取引（*2）	19	19	-



当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,411	48,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,874	88,874	-
(3) 有価証券	13,251	13,251	-
(4) 投資有価証券	14,387	14,387	-
(5) 長期貸付金	288	292	4
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金（*1）	68 68		
(7) 支払手形及び買掛金	40,548	40,548	-
(8) 短期借入金	13,308	13,308	-
(9) 未払法人税等	5,625	5,625	-
(10) 社債（1年内償還予定の社債を 含む）	170	170	0
(11) 長期借入金	4,441	4,449	7
(12) デリバティブ取引（*2）	175	175	-

（\*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は市場価格によっています。

(5) 長期貸付金

これらは、主に従業員貸付金（転貸融資）であり、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒の懸念は極めて低いため信用リスクについては割引率に加味しておりません。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で現在価値に割り引いて算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	783百万円	916百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	45,061	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,141	3,405	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	11,000	-	-	-
信託受益権	1,400	-	-	-
長期貸付金	-	208	38	1
合計	139,602	3,613	38	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	48,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,161	2,713	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	11,000	-	-	-
信託受益権	2,000	-	-	-
その他	145	-	-	-
長期貸付金	-	226	60	0
合計	147,718	2,940	60	0

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,075	-	-	-	-	-
長期借入金	1,467	1,484	1,723	1,420	20	37
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	74	48	18	10	4	-
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,725	-	-	-	-	-
合計	7,343	1,532	1,742	1,431	25	37

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,191	-	-	-	-	-
社債	80	50	30	10	-	-
長期借入金	4,116	2,182	1,756	300	86	115
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	53	30	19	14	5	0
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,756	-	-	-	-	-
合計	15,198	2,262	1,805	324	92	115

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	11,045	5,026	6,018	13,110	5,205	7,904
	(2) その他	14	13	0	29	23	5
	小計	11,059	5,039	6,019	13,139	5,228	7,910
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	687	817	130	587	668	81
	(2) その他						
	譲渡性預金	11,000	11,000	-	11,000	11,000	-
	信託受益権	1,400	1,400	-	2,000	2,000	-
	その他	42	46	4	285	286	1
	小計	13,129	13,263	134	13,872	13,954	82
	合計	24,189	18,303	5,885	27,011	19,183	7,827

(注) 非上場株式(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額783百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額916百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	5	2	0	3	0	0
合計	5	2	0	3	0	0

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について27百万円（その他有価証券で時価のある株式7百万円、その他有価証券で時価のない株式20百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について10百万円（その他有価証券で時価のある株式10百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	613	-	18	18
	売建・韓国ウォン	64	-	6	6
	買建・日本円	2	-	0	0
	買建・米ドル	307	-	3	3
	合計	987	-	21	21

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	655	-	5	5
	売建・韓国ウォン	81	-	1	1
	売建・英ポンド	1	-	0	0
	買建・米ドル	536	-	17	17
	買建・ブラジルレアル	733	-	136	136
	合計	2,009	-	161	161

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	804	666	14	14
	合計	804	666	14	14

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	400	140	(注)
合計			400	140	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（アズビル金門株他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております（アズビル商事株）。

また、総合型の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、連結子会社のアズビル商事株及びアズビル ロイヤルコントロールズ株は総合型の厚生年金基金に加入していましたが、アズビル商事株は東京機器厚生年金基金、アズビル ロイヤルコントロールズ株は東京都電機厚生年金基金から脱退いたしました。脱退に伴い発生した一時金800百万円は厚生年金基金脱退一時金として特別損失に計上しております。

制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	77,208百万円
年金財政計算上の給付債務の額	93,055百万円
差引額	15,847百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

0.2%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
退職給付債務	42,378	50,480
年金資産	26,348	29,925
未積立退職給付債務( + )	16,030	20,555
未認識数理計算上の差異	5,573	9,550
未認識過去勤務債務	1,935	1,715
連結貸借対照表計上額純額( + + )	12,392	12,719
前払年金費用	0	0
退職給付引当金( - )	12,392	12,719

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (百万円)
勤務費用(注)	1,820	1,774
利息費用	824	814
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,014	920
過去勤務債務の費用処理額	220	220
確定拠出年金への掛金支払額等	843	867
退職給付費用( + + + + + )	4,281	4,156

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

但し、アズビル金門㈱はポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	0.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(翌連結会計年度から費用処理))



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	0百万円	0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1名	子会社従業員 2名	子会社従業員 5名
付与日	平成19年 1月23日	平成19年 1月24日	平成19年 5月 4日
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,000株	普通株式 10,450株	普通株式 34,500株
権利確定条件	付与日(平成19年 1月23日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年 1月24日)以降、権利確定日(平成21年 3月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年 5月 4日)以降、権利確定日(平成22年 4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年 1月23日 至 平成21年12月12日	自 平成19年 1月24日 至 平成21年 3月20日	自 平成19年 5月 4日 至 平成22年 4月30日
権利行使期間	自 平成19年 1月23日 至 平成29年 1月23日	自 平成19年 1月24日 至 平成29年 1月24日	自 平成19年 5月 4日 至 平成29年 5月 4日

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 2名	子会社役員 1名	子会社役員 1名
付与日	平成19年 8月13日	平成19年11月20日	平成20年 4月25日
ストック・オプション数(注)	普通株式 24,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,000株
権利確定条件	付与日(平成19年 8月13日)以降、権利確定日(平成22年 8月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月20日)以降、権利確定日(平成22年11月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年 4月25日)以降、権利確定日(平成23年 4月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年 8月13日 至 平成22年 8月10日	自 平成19年11月20日 至 平成22年11月20日	自 平成20年 4月25日 至 平成23年 4月15日
権利行使期間	自 平成19年 8月13日 至 平成29年 8月13日	自 平成19年11月20日 至 平成29年11月20日	自 平成20年 4月25日 至 平成30年 4月25日

	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社	アズビルバイオ ビジラント株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社役員 1名 子会社従業員 9名	子会社従業員 3名	子会社役員 1名 子会社従業員 8名
付与日	平成20年6月13日	平成20年8月19日	平成21年6月22日
ストック・オプション数(注)	普通株式 70,000株	普通株式 19,000株	普通株式 14,000株
権利確定条件	付与日(平成20年6月13日)以降、権利確定日(平成23年6月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月19日)以降、権利確定日(平成23年3月18日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月22日)以降、権利確定日(平成24年6月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年6月13日 至平成23年6月13日	自平成20年8月19日 至平成23年3月18日	自平成21年6月22日 至平成24年6月22日
権利行使期間	自平成20年6月13日 至平成30年6月13日	自平成20年8月19日 至平成30年8月19日	自平成22年6月22日 至平成31年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成19年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成20年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	4,662
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	4,662
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	94,950	99,000	20,338
権利確定	-	-	4,662
行使	-	-	-
失効	-	-	11,000
未行使残	94,950	99,000	14,000

単価情報

	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成19年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成20年 ストック・オプション	アズビルバイオビジラ ント株式会社 平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(米ドル)	1.00	0.38	0.38
行使平均株価(米ドル)	-	-	-
付与日における公正な評価単 価(米ドル)	-	-	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,451百万円	4,652百万円
賞与引当金	3,038百万円	2,922百万円
税務上の繰越欠損金	1,624百万円	2,281百万円
減価償却費	1,070百万円	1,042百万円
貸倒引当金	837百万円	891百万円
たな卸資産評価損	657百万円	723百万円
未払事業税	427百万円	474百万円
未払費用	519百万円	435百万円
資産除去債務	347百万円	397百万円
減損損失	306百万円	334百万円
たな卸資産未実現利益消去	209百万円	204百万円
ソフトウェア	116百万円	182百万円
製品保証引当金	134百万円	180百万円
助成金収入	203百万円	173百万円
受注損失引当金	223百万円	168百万円
投資有価証券評価損	102百万円	103百万円
未払金	119百万円	71百万円
その他	462百万円	452百万円
繰延税金資産小計	14,852百万円	15,695百万円
評価性引当額	5,036百万円	4,869百万円
繰延税金資産合計	9,816百万円	10,825百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,062百万円	2,727百万円
固定資産圧縮積立金	1,398百万円	1,402百万円
土地評価差額	100百万円	58百万円
特別償却準備金	35百万円	24百万円
その他	21百万円	19百万円
繰延税金負債合計	3,617百万円	4,232百万円
繰延税金資産の純額	6,198百万円	6,592百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,224百万円	5,530百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,638百万円	1,801百万円
固定負債 - 繰延税金負債	662百万円	736百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	210百万円	210百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Telstar, S.A. (Telstar Industrias e Inversiones, S.L.の100%子会社)  
Telstar Industrias e Inversiones, S.L.

事業の内容 凍結乾燥装置、滅菌装置、製薬用水製造・蒸気発生装置などの開発・製造・販売及び  
クリーンルームに関連するコンサルティング、エンジニアリングなど

(2) 株式取得の理由

当社は、ライフオートメーション事業のさらなるビジネス領域の開拓・拡大のために、人の健康に貢献する市場に向けて『ライフオートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション』を提供する、ライフサイエンスエンジニアリング事業を新たに立ち上げてまいります。その事業の中核として、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置などの開発・製造・販売を行っている同社を連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年1月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

Telstar, S.A. 96.8% (直接 19.3%、間接 77.5%)

Telstar Industrias e Inversiones, S.L. 78.2% (直接 78.2%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Telstar, S.A.	1,451百万円
	Telstar Industrias e Inversiones, S.L.	4,564百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	446百万円
取得原価		6,462百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,264百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた債務の額並びにその主な内訳

流動資産	7,002百万円
固定資産	2,970百万円
資産合計	9,972百万円
流動負債	8,698百万円
固定負債	810百万円
負債合計	9,508百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完成したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載はしていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービス内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビルディング オートメーション 事業	アドバンス オートメーション 事業	ライフオー トメーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,399	87,770	32,266	223,436	62	223,499	-	223,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	1,102	276	1,875	31	1,906	1,906	-
計	103,895	88,873	32,543	225,312	93	225,406	1,906	223,499
セグメント利益又は損失 ( )	10,328	4,158	127	14,358	7	14,351	2	14,348
セグメント資産	61,444	64,219	26,681	152,345	8	152,354	71,121	223,476
その他の項目								
減価償却費	1,022	2,158	845	4,026	0	4,026	-	4,026
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	740	1,674	593	3,009	0	3,009	-	3,009

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額71,121百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,137	86,534	33,850	227,522	62	227,584	-	227,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288	1,142	143	1,574	11	1,586	1,586	-
計	107,426	87,676	33,994	229,097	73	229,171	1,586	227,584
セグメント利益又は損失 ( )	10,152	3,646	399	13,399	9	13,409	1	13,410
セグメント資産	62,894	65,359	39,808	168,062	10	168,073	75,345	243,418
その他の項目								
減価償却費	1,027	1,845	746	3,619	0	3,620	-	3,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	899	1,587	631	3,119	0	3,120	-	3,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額75,345百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、当連結会計年度より当社グループ内の企業再編、組織変更及び組織運営の変更に伴い、従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
203,662	9,978	6,690	1,721	822	624	223,499

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
204,628	11,115	8,639	1,589	895	715	227,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。

なお、前連結会計年度につきましては、海外売上高は連結損益計算書の売上高の10%を超えておりませんが、比較情報として当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを開示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他	全社・消去	合計
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業					
減損損失	-	-	177	177	-	-	177	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他	全社・消去	合計
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業					
減損損失	-	-	94	94	-	-	94	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他	全社・消去	合計
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業					
当期償却額	-	10	1,264	1,274	-	-	1,274	
当期末残高	-	25	2,578	2,604	-	-	2,604	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他	全社・消去	合計
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業					
当期償却額	79	16	1,264	1,359	-	-	1,359	
当期末残高	712	1,371	7,578	9,662	-	-	9,662	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

アドバンスオートメーション事業において、連結子会社であるロイヤルコントロールズ株式会社の株式を追加取得し100%連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において197百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,808円48銭	1,882円66銭
1株当たり当期純利益金額	115円35銭	112円50銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	8,518	8,308
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,518	8,308
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,854	73,854

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成24年3月31日）	当連結会計年度末 （平成25年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	135,076	141,197
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,511	2,155
（うち新株予約権（百万円））	（2）	（2）
（うち少数株主持分（百万円））	（1,509）	（2,152）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	133,564	139,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	73,854	73,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アズビルT A C O(株)	第13回無担保社債	平成20年9月19日	-	10 (10)	1.48	あり	平成25年9月19日
アズビルT A C O(株)	第14回無担保社債	平成21年2月20日	-	10 (10)	1.25	あり	平成26年2月22日
アズビルT A C O(株)	第15回無担保社債	平成21年9月16日	-	30 (20)	0.89	あり	平成26年9月16日
アズビルT A C O(株)	第16回無担保社債	平成22年9月17日	-	50 (20)	0.66	あり	平成27年9月17日
アズビルT A C O(株)	第17回無担保社債	平成23年8月31日	-	70 (20)	0.66	あり	平成28年8月31日
合計	-	-	-	170 (80)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	50	30	10	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,075	9,191	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,467	4,116	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	74	53	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,686	4,441	0.7	平成26年4月5日～ 平成38年11月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	69	-	平成26年4月10日～ 平成30年10月10日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,725	1,756	0.0	-
計	12,112	19,630	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,182	1,756	300	86
その他有利子負債 リース債務(固定 負債の「その 他」)	30	19	14	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	47,186	104,761	157,028	227,584
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 ( )	1,073	3,165	5,822	14,092
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額( )	976	1,491	2,577	8,308
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金 額( )	13.22	20.19	34.90	112.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )	13.22	33.41	14.71	77.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,638	36,628
受取手形	1,69,651	1,68,484
売掛金	133,008	133,044
完成工事未収入金	129,459	127,780
有価証券	12,400	13,000
商品及び製品	2,060	1,679
仕掛品	32,820	32,197
未成工事支出金	31,172	31,069
原材料	1,952	3,329
前渡金	11	1
前払費用	1,837	1,849
繰延税金資産	4,431	4,597
関係会社短期貸付金	790	1,668
未収入金	948	1,296
信託受益権	4,842	4,357
その他	203	248
貸倒引当金	186	139
流動資産合計	142,043	141,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,456	24,384
減価償却累計額	13,579	15,546
建物（純額）	8,876	8,838
構築物	616	722
減価償却累計額	447	527
構築物（純額）	169	194
機械及び装置	9,803	10,900
減価償却累計額	8,461	9,569
機械及び装置（純額）	1,342	1,330
車両運搬具	42	47
減価償却累計額	41	45
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	14,188	14,615
減価償却累計額	12,872	13,440
工具、器具及び備品（純額）	1,315	1,174
土地	2,890	2,765
リース資産	127	143
減価償却累計額	83	111
リース資産（純額）	44	31
建設仮勘定	100	148
有形固定資産合計	14,739	14,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	143	144
ソフトウェア	594	469
その他	576	1,082
無形固定資産合計	1,314	1,696
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,871	11,613
関係会社株式	15,378	17,782
関係会社出資金	1,377	6,995
従業員に対する長期貸付金	130	95
関係会社長期貸付金	2,286	3,940
破産更生債権等	32	40
敷金	2,481	2,443
繰延税金資産	1,290	658
その他	1,430	1,591
貸倒引当金	981	2,391
投資損失引当金	1,838	840
投資その他の資産合計	31,459	41,929
固定資産合計	47,513	58,113
資産合計	189,556	199,206
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,110	1 2,894
支払信託	1, 5 11,698	1, 5 13,100
買掛金	1 14,000	1 8,435
工事未払金	1 2,928	1 3,025
短期借入金	2,964	6,584
1年内返済予定の長期借入金	35	71
未払金	610	542
未払費用	4,365	4,302
未払法人税等	4,547	5,103
未払消費税等	301	771
前受金	658	712
未成工事受入金	267	427
預り金	2,028	2,069
関係会社預り金	2,837	2,618
賞与引当金	6,619	6,671
役員賞与引当金	68	61
製品保証引当金	351	476
受注損失引当金	3 751	3 371
設備関係支払手形	71	96
その他	55	27
流動負債合計	57,272	58,364

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	474	391
退職給付引当金	7,870	8,025
その他	492	537
<b>固定負債合計</b>	<b>8,837</b>	<b>8,953</b>
<b>負債合計</b>	<b>66,110</b>	<b>67,318</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	17,197	17,197
<b>資本剰余金合計</b>	<b>17,197</b>	<b>17,197</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,519	2,519
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	64	38
固定資産圧縮積立金	2,498	2,515
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	38,673	45,968
<b>利益剰余金合計</b>	<b>95,567</b>	<b>102,853</b>
自己株式	2,643	2,644
<b>株主資本合計</b>	<b>120,644</b>	<b>127,930</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,802</b>	<b>3,957</b>
繰延ヘッジ損益	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,801</b>	<b>3,957</b>
<b>純資産合計</b>	<b>123,446</b>	<b>131,887</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>189,556</b>	<b>199,206</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品等売上高	112,872	113,867
完成工事高	54,495	54,160
売上高合計	167,367	168,027
<b>売上原価</b>		
製品等売上原価	68,511	70,258
完成工事原価	37,049	37,984
売上原価合計	105,560	108,242
<b>売上総利益</b>		
製品等売上総利益	44,360	43,609
完成工事総利益	17,446	16,175
売上総利益	61,807	59,785
<b>販売費及び一般管理費</b>	1, 2 50,536	1, 2 48,150
<b>営業利益</b>	11,271	11,634
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 82	5 77
受取配当金	5 611	5 590
為替差益	8	912
不動産賃貸料	5 77	5 18
助成金収入	79	79
投資損失引当金戻入額	17	99
その他	5 115	5 97
営業外収益合計	992	1,875
<b>営業外費用</b>		
支払利息	37	41
貸倒引当金繰入額	-	7 1,385
事務所移転費用	16	19
コミットメントフィー	24	24
不動産賃借料	5 21	5 19
その他	21	29
営業外費用合計	120	1,519
<b>経常利益</b>	12,142	11,990
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 64	3 401
抱合せ株式消滅差益	-	4,801
投資有価証券売却益	0	0
事業譲渡益	184	-
特別利益合計	249	5,203
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 32	4 34
投資損失引当金繰入額	129	168
投資有価証券評価損	20	10
投資有価証券売却損	0	0
貸倒引当金繰入額	7 780	-
特別損失合計	962	212

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税引前当期純利益	11,429	16,980
法人税、住民税及び事業税	4,592	4,859
法人税等調整額	251	181
法人税等合計	4,843	5,041
当期純利益	6,585	11,939



【製品等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
製品売上高に係る当期総製造費用					
1 材料費		29,115	75.2	23,968	65.7
2 労務費		5,285	13.7	7,413	20.3
3 経費		4,310	11.1	5,078	13.9
合計		38,711	100.0	36,460	100.0
役務収益に係る発生費用					
1 材料費		4,170	11.7	4,215	11.4
2 労務費		2,098	5.9	2,260	6.1
3 外注費		18,232	51.4	18,505	50.0
4 経費		11,002	31.0	11,993	32.4
(うち人件費)		(8,679)	(24.4)	(9,628)	(26.0)
合計		35,503	100.0	36,974	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,983		2,820	
合併受入高		-		192	
他勘定振替高		186		214	
期末仕掛品たな卸高		2,820		2,197	
当期製品製造原価相当額		73,192		74,036	
期首商品及び製品たな卸高		1,710		2,060	
当期商品仕入高		6,630		7,195	
合併受入高		-		22	
他勘定受入高		-		44	
合計		81,533		83,359	
工事原価振替高		11,598		12,204	
他勘定振替高		170		54	
期末商品及び製品たな卸高		2,060		1,679	
差引		67,703		69,420	
荷造費・運賃等		807		837	
製品等売上原価		68,511		70,258	

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、直接材料費は製品に直課し、直接労務費は部門別に集計のうえ直接作業時間により、間接費は直接費の比率により製品に配賦しております。

なお、予定配賦額と実際発生額との差異は、原価差額として半期毎に調整計算を行っております。

主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,043百万円	1,057百万円
外注加工費	553百万円	501百万円
修繕費	251百万円	293百万円

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費		3,594	9.7	4,334	11.4
2 労務費		295	0.8	327	0.9
(うち労務外注費)		(295)	(0.8)	(327)	(0.9)
3 外注費		16,574	44.7	17,136	45.1
4 経費		7,146	19.3	7,152	18.8
(うち人件費)		(6,207)	(16.8)	(6,191)	(16.3)
5 工事中用材費		9,437	25.5	9,032	23.8
計		37,049	100.0	37,984	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

「5 工事中用材費」は、工場で生産した工事中用材の製造原価のうち完成工事分であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,197	17,197
当期末残高	17,197	17,197
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	17,197	17,197
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	17,197	17,197
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,519	2,519
当期末残高	2,519	2,519
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	75	64
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	12	-
特別償却準備金の取崩	22	25
<b>当期変動額合計</b>	10	25
<b>当期末残高</b>	64	38
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,449	2,498
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	206	194
固定資産圧縮積立金の取崩	157	177
<b>当期変動額合計</b>	48	17
<b>当期末残高</b>	2,498	2,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	51,811	51,811
当期末残高	51,811	51,811
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	36,778	38,673
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	-
特別償却準備金の取崩	22	25
固定資産圧縮積立金の積立	206	194
固定資産圧縮積立金の取崩	157	177
剰余金の配当	4,652	4,652
当期純利益	6,585	11,939
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	1,894	7,295
当期末残高	38,673	45,968
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	93,634	95,567
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,652	4,652
当期純利益	6,585	11,939
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	1,933	7,286
当期末残高	95,567	102,853
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,643	2,643
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2,643	2,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	118,711	120,644
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,652	4,652
当期純利益	6,585	11,939
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,933	7,285
<b>当期末残高</b>	120,644	127,930
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,615	2,802
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	1,155
<b>当期変動額合計</b>	186	1,155
<b>当期末残高</b>	2,802	3,957
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,615	2,801
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	1,156
<b>当期変動額合計</b>	186	1,156
<b>当期末残高</b>	2,801	3,957
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	121,326	123,446
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,652	4,652
当期純利益	6,585	11,939
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	1,156
<b>当期変動額合計</b>	2,119	8,441
<b>当期末残高</b>	123,446	131,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるその他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械及び装置4~9年、工具、器具及び備品2~6年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理)しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事  
工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引等)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	6,035百万円	5,760百万円
支払手形、支払信託、買掛金及び工事未払金	6,947百万円	1,687百万円

2 偶発債務

債務保証は、次のとおりであります。

内容及び主な被保証先	前事業年度 (平成24年3月31日)	内容及び主な被保証先	当事業年度 (平成25年3月31日)
	被保証残高 (百万円)		被保証残高 (百万円)
関係会社		関係会社	
アズビル金門㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	5,600	アズビル金門㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	4,200
アズビル金門㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	2,342	アズビル金門㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	2,551
アズビル韓国㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	64	アズビル韓国㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	143
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,930	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	-
Telstar, S.A.の金融機関からの借入に対する債務保証	-	Telstar, S.A.の金融機関からの借入に対する債務保証	1,725
北京銀泰永輝智能科技有限公司の金融機関からの借入に対する債務保証	-	北京銀泰永輝智能科技有限公司の金融機関からの借入に対する債務保証	828
アズビル・ベルカ・インドネシア㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	-	アズビル・ベルカ・インドネシア㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	155
その他	49	その他	151
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	1	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	0
合計	9,988	合計	9,755

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	22百万円	2百万円
未成工事支出金	75百万円	38百万円
合計	98百万円	40百万円



- 4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

5 支払信託

一括支払信託方式による仕入債務であります。

6 期末日満期日手形

期末日満期日手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,756百万円	1,517百万円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・賞与	20,095百万円	19,769百万円
賞与引当金繰入額	3,440百万円	3,412百万円
役員賞与引当金繰入額	68百万円	61百万円
福利厚生費	4,678百万円	4,712百万円
退職給付費用	1,991百万円	1,896百万円
賃借料	2,588百万円	2,495百万円
減価償却費	745百万円	749百万円
研究開発費	8,331百万円	7,336百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	61%	61%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	39%	39%

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,331百万円	7,336百万円

## 3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	23百万円	42百万円
建物	41百万円	326百万円
構築物	- 百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	28百万円
計	64百万円	401百万円

## 4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	11百万円	10百万円
構築物	1百万円	- 百万円
機械及び装置	3百万円	6百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	14百万円	8百万円
ソフトウェア	- 百万円	2百万円
建設仮勘定	1百万円	5百万円
計	32百万円	34百万円

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	400百万円	375百万円
不動産賃貸料、受取利息、債務保証料等	125百万円	66百万円
不動産賃借料	21百万円	19百万円

6 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	463百万円	192百万円

7 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,261	0	0	1,261
合計	1,261	0	0	1,261

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,261	0	0	1,262
合計	1,261	0	0	1,262

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、工場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	59	57	1
合計	65	63	1

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	276	197
1年超	1,079	616
合計	1,355	814

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	27	4
減価償却費相当額	10	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	487	170
1年超	178	19
合計	666	190

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	271	197
1年超	1,079	616
合計	1,350	814

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同等の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,689百万円、関連会社株式92百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,286百万円、関連会社株式92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,983百万円	2,986百万円
賞与引当金	2,508百万円	2,528百万円
貸倒引当金	413百万円	897百万円
減価償却費	832百万円	796百万円
たな卸資産評価損	356百万円	493百万円
未払事業税	388百万円	457百万円
未払費用	349百万円	381百万円
投資損失引当金	652百万円	298百万円
資産除去債務	234百万円	257百万円
ソフトウェア	116百万円	182百万円
製品保証引当金	133百万円	180百万円
助成金収入	203百万円	173百万円
受注損失引当金	285百万円	140百万円
会員権評価損	101百万円	92百万円
その他	385百万円	355百万円
繰延税金資産小計	9,944百万円	10,223百万円
評価性引当額	1,270百万円	1,439百万円
繰延税金資産合計	8,673百万円	8,784百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,498百万円	2,076百万円
固定資産圧縮積立金	1,398百万円	1,408百万円
特別償却準備金	35百万円	23百万円
その他	19百万円	19百万円
繰延税金負債合計	2,951百万円	3,527百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,722百万円	5,256百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	1.0%
住民税均等割	- %	0.8%
評価性引当額の増加額	- %	3.5%
租税特別措置法の特別控除	- %	3.5%
抱合せ株式消滅差益	- %	10.7%
その他	- %	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	29.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：山武コントロールプロダクト株式会社

事業の内容：プリント基板組立品、メカニカル精密部品、センサ及び空調用バルブ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アズビル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

azbilグループは、その中期経営計画において、グループにおけるネットワーク経営（事業軸と機能軸での最適化）の強化に取り組んでおります。目標の一つに、市場環境の変化に柔軟に対応できる生産体制の構築及び経営資源の効率化を掲げており、今回の山武コントロールプロダクト株式会社の吸収合併は、その一環として行ったものであります。これによりazbilグループ全体の生産機能の強化を図るとともに、グローバルに競争できる体制を整えます。具体的には、アズビル株式会社の生産機能と山武コントロールプロダクト株式会社との共通業務の効率化を図り、必要なリソースの流動化を図ることで変化に柔軟に対応できる体制を構築します。また、開発部門と購買部門とのさらなる連携を強化し、開発から生産までのスピード向上を図り、より競争力のある体制を整えます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,671円48銭	1,785円79銭
1株当たり当期純利益金額	89円17銭	161円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,585	11,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,585	11,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,854	73,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リース(株)	1,000,000	3,540
		大陽日酸(株)	2,912,290	1,858
		テルモ(株)	300,000	1,215
		日本精工(株)	1,043,000	745
		東京建物(株)	618,200	407
		住友不動産(株)	100,000	359
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	312
		(株)ニコン	129,000	287
		(株)大気社	127,000	270
		三菱地所(株)	100,000	259
		DegreeControls, Inc.	1,041,667	236
		日本電技(株)	328,000	234
		JXホールディングス(株)	365,234	190
		(株)オーテック	250,000	160
		NKSJホールディングス(株)	67,750	133
		コスモ石油(株)	570,901	113
		その他(54銘柄)	3,032,452	1,289
		小計		13,556,315
計		13,556,315	11,613	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株)譲渡性預金	-	3,000
		(株)三井住友銀行譲渡性預金	-	3,000
		三井住友信託銀行(株)譲渡性預金	-	2,000
		三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	-	2,000
		(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	-	1,000
		新日鐵住金(株)売掛債権信託受益権	-	2,000
		小計	-	13,000
計		-	13,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,456	2,183	254	24,384	15,546	819	8,838
構築物	616	106	1	722	527	26	194
機械及び装置	9,803	1,525	428	10,900	9,569	614	1,330
車両運搬具	42	9	4	47	45	1	2
工具、器具及び備品	14,188	1,287	860	14,615	13,440	818	1,174
土地	2,890	-	124	2,765	-	-	2,765
リース資産	127	15	-	143	111	28	31
建設仮勘定	100	664	615	148	-	-	148
有形固定資産計	50,225	5,792	2,289	53,728	39,240	2,308	14,487
無形固定資産							
施設利用権	210	2	-	212	67	0	144
ソフトウェア	3,854	205	83	3,976	3,506	307	469
その他	580	657	151	1,086	4	0	1,082
無形固定資産計	4,644	865	235	5,275	3,578	308	1,696
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額には、連結子会社の山武コントロールプロダクト株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,815百万円
構築物	82百万円
機械及び装置	1,165百万円
車両運搬具	7百万円
工具、器具及び備品	625百万円
建設仮勘定	11百万円
施設利用権	2百万円
ソフトウェア	28百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,168	1,606	23	221	2,531
投資損失引当金	1,838	168	1,067	99	840
賞与引当金	6,619	6,671	6,619	-	6,671
役員賞与引当金	68	61	68	-	61
製品保証引当金	351	390	265	-	476
受注損失引当金	751	294	674	-	371

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、貸倒懸念債権の回収及び関係会社の業績改善による取崩額であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」の金額は、関係会社の業績改善による取崩額であります。
3. 当期増加額には、連結子会社の山武コントロールプロダクト株式会社との合併による増加額が次の通り含まれております。
- 賞与引当金242百万円、役員賞与引当金3百万円、製品保証引当金4百万円

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	35,110
普通預金	1,497
別段預金	7
小計	36,615
合計	36,628

受取手形

相手先	金額(百万円)
東テック(株)	811
(株)オーテック	617
日新明弘テック(株)	466
住友商事マシネックス(株)	463
郵船商事(株)	266
その他	5,859
合計	8,484

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 3月	1,517
4月	1,946
5月	2,263
6月	625
7月	1,859
8月	112
9月	158
合計	8,484

売掛金

相手先	金額(百万円)
日本電技(株)	1,907
アズビル商事(株)	1,759
アズビル ロイヤルコントロールズ(株)	911
防衛省	605
アズビル韓国(株)	584
その他	27,274
合計	33,044

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
33,008	119,140	119,104	33,044	78.28	101

(注)「当期発生高」には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	2,644
高砂熱学工業(株)	2,204
ダイダン(株)	1,366
(株)大気社	1,311
芙蓉総合リース(株)	1,260
その他	18,993
合計	27,780

完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	26,935
平成24年3月期以前計上額	845
合計	27,780

たな卸資産  
 商品及び製品

事業別	金額(百万円)
ビルディングオートメーション事業	294
アドバンスオートメーション事業	1,283
ライフオートメーション事業	101
合計	1,679

仕掛品

事業別	金額(百万円)
ビルディングオートメーション事業	390
アドバンスオートメーション事業	1,755
ライフオートメーション事業	52
合計	2,197

未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価へ振替高(百万円)	当期末残高(百万円)
1,172	37,881	37,984	1,069

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	195 百万円
労務費	13
外注費	340
経費	334
工事中部材費	183
計	1,069

原材料

事業別	金額(百万円)
ビルディングオートメーション事業	690
アドバンスオートメーション事業	2,638
ライフオートメーション事業	-
合計	3,329

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
アズビル金門(株)	10,939
Telstar, S.A.	1,414
アズビルノースアメリカ(株)	1,206
T A C O(株)	1,100
アズビル商事(株)	573
その他	2,549
合計	17,782

支払手形

相手先	金額（百万円）
アイリス・オーヤマ(株)	155
(株)ケイ・システム	134
(株)九電工	76
(株)ユニタス	72
藤正電機(株)	69
その他	2,385
合計	2,894

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年 4月	816
5月	816
6月	617
7月	642
合計	2,894

支払信託

相手先	金額（百万円）
アズビル太信(株)	719
日立電線商事(株)	354
(株)キクチ	250
菱洋エレクトロ(株)	222
中央計装(株)	172
その他	11,379
合計	13,100

(注) 相手先別内訳の金額には、相手先が信託銀行に信託譲渡している金額が含まれております。

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	3,251
5月	3,378
6月	3,003
7月	3,467
合計	13,100

買掛金

相手先	金額(百万円)
アズビル商事(株)	403
(株)NTTファシリティーズ	378
アズビル太信(株)	211
(株)キクチ	142
三信電気(株)	91
その他	7,207
合計	8,435

工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)四国日立	167
(株)サンエツ	91
(株)キクチ	89
住友電設(株)	75
(株)ケイ・システム	73
その他	2,527
合計	3,025

未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高へ振替高(百万円)	当期末残高(百万円)
267	3,443	3,283	427



設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)ミライト	24
(株)東芝キヤリア	18
(株)アピステ	10
曙建設(株)	8
GEセンシング&インスペクション・テクノロジーズ(株)	6
その他	28
合計	96

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	23
5月	60
6月	7
7月	4
合計	96

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.azbil.com/jp/ir/">http://www.azbil.com/jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第90期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成24年6月27日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成24年8月2日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第91期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第91期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第91期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。
- (8) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成25年4月17日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月17日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢 勝己 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズビル株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アズビル株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

アズビル株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢 勝己 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。